明治学院広報

2010年度 事業報告書

学校法人　明治学院

２０１０年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長　若林 之矩
学院長　久世　　了

2011年３月11日（金）に起こった「東日本大震災」と津波によって多くの尊い命が失われました。深い哀悼の意をささげるとともに、今なお苦しんでおられる被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。明治学院の各学校におきましては早々に「東日本大震災災害対策本部」を立ち上げて様々な対応策を協議し実行に移してきました。また防災関連マニュアルのさらなる整備を図るとともに、防災備蓄品の補填・整備を進めているところです。

明治学院は米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設した私塾、いわゆるヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校のひとつであり、来る2013年度に創立150周年を迎えます。この間、建学の精神としてのキリスト教に基づく教育の理念を堅持しつつ、中学校、２高校、大学（６学部および法科大学院を含む研究科）を擁する総合的な学園として2010年度には14,800名（2010年５月１日現在）に上る生徒・学生を集め、教育・研究に勤しんで参りました。

さて2010年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度と評価が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①大学基準協会の認証評価（「適合」）の結果を活かす取り組みを開始したこと②大学外部評価委員会において、教育・研究に改善が行われているとの評価を受けたこと③国際学部に「国際キャリア学科」の設置が認可されたこと④文部科学省の「大学生就業力育成事業」に採択されたことや、科学研究費補助金の獲得件数が大幅に増えたことがあります。その他さまざまな教学改革の取り組みや学生の活発なボランティア活動の展開、国際交流の一層の進展などは特に高く評価されてしかるべきであると考えます。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育（「J. C. バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。高校では「将来構想」の検討に着手、中学・東村山高校では「新学習プログラム2010」の実行に着手したことも、大きな意義を有する動きであったと言うことができます。

学校法人に関して、2010年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るべく、「明治学院一貫教育宣言」を行いました。この宣言により、創立者ヘボン博士の建学の精神をさらに磨きあげていくことを決意しました。

第二点は、学校法人としての学院の管理運営機能を強化するため法人を代表する理事長の経営責任を明確にする一方で、学院長は建学の精神であるキリスト教教育の最高責任者に徹することにし、2010年４月に学院長室を新たに設置して、中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図ることになりました。また理事会直轄の監査室を2010年４月に設置し、学院の業務と財務の内部監査に注力するとともに、公益通報に関する規程を整備し、その窓口となって、学院の健全な経営のために尽力してまいります。

第三点は明治学院創立150周年記念事業実施本部を設置し、具体的な事業プランに沿っての取り組みが始まるとともに2010年度～2014年度まで５年間の記念募金がスタートしました。具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動を推進する機運が高まっております。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。一時は多額に上った長期借入金の返済が進み利払いの負担が軽減され、また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために努力を重ねてきた結果として、2010年度の学院財政は予算額を上回る収入超過を計上することができました。

第五点は、2009年に17～18世紀の北西ヨーロッパの工法を再現した2045本のパイプでできたオルガンが新たに奉献され、2010年度にはパイプオルガンの演奏を主としたコンサートシリーズを開催しました。日本では初めての音色の素晴らしさが学生の心にも響き、地域の方や音楽家から高い評価を得ることができました。

2010年度中の学外の方々からの暖かいご支援、教職員のご努力に改めて深く感謝申し上げます。2011年は創立者ヘボン博士の没後100年を迎えます。創立以来引き継がれてきた建学の精神を2011年度以降に、さらに200周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っております。皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

目　　次

第１章　学校法人明治学院の概要
１　明治学院の建学の精神と沿革 …… 1
２　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・
　　入学者数・収容定員・現員 …… 2
３　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積 …… 3
４　学生・生徒等納付金 …… 4
５　設置する学校の役員数・教職員数 …… 5

第２章　2010年度事業の概要
１　法　人 …… 6
２　明治学院大学・大学院
⑴　事業計画 …… 11
⑵　事業計画の進捗状況 …… 11
⑶　教育研究の概要 …… 21
⑷　管理運営の概要 …… 32
３　明治学院高等学校 …… 34
４　明治学院中学校・東村山高等学校 …… 39

第３章　2010年度財務の概要と経年（2006年度～2010年度）比較
１　財産目録 …… 45
２　貸借対照表 …… 46
３　資金収支計算書 …… 47
４　消費収支計算書 …… 48
５　収支・借入金等図表 …… 49
６　財務比率 …… 51
７　監事による監査報告書 …… 52

第１章　学校法人明治学院の概要

１　明治学院の建学の精神と沿革

⑴　明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」（第３条第１項）と定められています。この法人の起源は、1863（文久３）年に米国医療宣教師J. C. Hepburnの横浜の住居に開設されたいわゆる「ヘボン塾」にあり、今日の１中学・２高校・大学（６学部）・大学院（７研究科　11専攻）を擁する総合的な学園にまで発展してきた140余年の歩みを一貫して、「キリスト教による人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

⑵　明治学院の沿革

1859	安政6	・10月　J. C. ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月　ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J. C. バラ校長となる
1881	明治14	・M.N.ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月　東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月　明治学院の名称決定　・白金（現在地）に校地購入
1887	明治20	・1月　明治学院設置認可　・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月　ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月　インブリー事件（明治学院と一高との野球試合）起こるが、インブリー教授は日本と外国との国際的関係悪化の回避に努める
1891	明治24	・11月　井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月　普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月　文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため尋常中学部の資格を返上、他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1906	明治39	・島崎藤村、学院の依頼により校歌を作詩する。作曲は前田久八
1911	明治44	・9月　ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月　ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1921	大正10	・3月　井深梶之助総理辞任
1925	大正14	・4月　田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月　総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月　島崎藤村自筆校歌碑建設
1938	昭和13	・10月　御真影奉戴式
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可　・4月　大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月　財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月　中高分離　・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置　・東村山にグラウンド購入
1962	昭和37	・4月　大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月　東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月　中学講堂落成　・4月　社会学部独立　・7月　日米教授学生交流計画開始
1966	昭和41	・2月　パイプオルガン設置　・4月　中学、東村山に移転。大学法学部新設
1968	昭和43	・10月　大学で立看板撤去破壊事件起る（学園紛争の発端）　・12月　礼拝堂封鎖
1977	昭和52	・『明治学院100年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜キャンパス開設
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）
1998	平成10	・1月　株式会社明治学院サービス設立　・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2003	平成15	・白金キャンパス再開発完了
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜キャンパス開設20周年記念行事の開催
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置　・文学部芸術学科に芸術メディア系列新設
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始
2008	平成20	・2月　礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成　・3月　大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始 ・9月　寄附行為の改正が認可され、理事長の経営責任を明確にした
2009	平成21	・3月　大学高輪校舎の献堂式　・7月　「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月　パイプオルガン奉献式
2010	平成22	・心理学部／教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部／国際キャリア学科設置

2　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

（2010年５月１日現在）

学校名（所在地）　大学院　文学研究科　経済学研究科　社会学研究科
明治学院大学　法学研究科　心理学研究科　法務職研究科
（東京都港区白金台）　第一部　文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の３・４年次課程
第二部　文学部・経済学部

（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）　大学院　国際学研究科
第一部　文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の１・２年次課程　国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
大学院					
文学研究科		**44**	**24**	**100**	**58**
英文学専攻　博士（前期）課程	1955	12	8	24	15
英文学専攻　博士（後期）課程	1962	2	0	6	3
フランス文学専攻　博士（前期）課程	2000	10	8	20	17
フランス文学専攻　博士（後期）課程	2003	5	1	15	2
芸術学専攻　博士（前期）課程	2001	10	7	20	15
芸術学専攻　博士（後期）課程	2003	5	0	15	6
経済学研究科		**26**	**10**	**88**	**16**
経済学専攻　博士（前期）課程	1960	10	5	20	6
経済学専攻　博士（後期）課程	1989	3	0	9	1
経営学専攻　博士（前期）課程	1970	10	4	50	6
経営学専攻　博士（後期）課程	1989	3	1	9	3
社会学研究科		**25**	**9**	**55**	**28**
社会学専攻　博士（前期）課程	1967	10	1	20	1
社会福祉学専攻　博士（前期）課程	1960	10	3	20	13
社会学専攻　博士（後期）課程	2006	2	1	6	4
社会福祉学専攻　博士（後期）課程	2006	3	4	9	10
法学研究科		**5**	**0**	**15**	**3**
法律学専攻　博士（後期）課程	1972	5	0	15	3
国際学研究科		**13**	**7**	**29**	**13**
国際学専攻　博士（前期）課程	1990	10	6	20	11
国際学専攻　博士（後期）課程	1992	3	1	9	2
心理学研究科		**34**	**28**	**72**	**62**
心理学専攻　博士（前期）課程	2004	30	25	60	53
心理学専攻　博士（後期）課程	2007	4	3	12	9
小　計		**147**	**78**	**359**	**180**
法務職研究科		**60**	**48**	**220**	**184**
法務専攻　専門職学位課程	2004	60	48	220	184
大　学　院　計		**207**	**126**	**579**	**364**

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
学　部					
文学部	1949	**445**	**480**	**1,960**	**2,335**
英文学科	1949	200	215	980	1,147
フランス文学科	1965	120	125	480	565
芸術学科	1990	125	140	500	622
心理学科	1990	0	0	0	1
経済学部	1949	**610**	**665**	**2,440**	**2,865**
経済学科	1949	290	309	1,160	1,359
経営学科	1952	180	197	720	825
国際経営学科	2006	140	159	560	681
社会学部	1949	**470**	**515**	**1,880**	**2,099**
社会学科	1949	230	252	920	1,043
社会福祉学科	1965	240	263	960	1,056
法学部	1966	**575**	**637**	**2,300**	**2,580**
法律学科	1966	280	311	1,120	1,257
消費情報環境法学科	2000	175	189	700	779
政治学科	1990	120	137	480	544
国際学部	1986	**270**	**323**	**1,080**	**1,343**
国際学科	1986	270	323	1,080	1,343
心理学部	2004	**260**	**268**	**860**	**1,014**
心理学科	2004	160	172	760	918
教育発達学科	2010	100	96	100	96
文学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**4**
英文学科	1949	0	0	0	4
経済学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**3**
経済学科	1949	0	0	0	2
経営学科	1952	0	0	0	1
学　部　計		**2,630**	**2,888**	**10,520**	**12,243**

学　校　名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
明治学院高等学校 （東京都港区白金台）	全日制課程	1948	334	303	1,000	923
明治学院東村山高等学校 （東京都東村山市富士見町）	全日制課程	1963	240	268	720	775
明治学院中学校 （東京都東村山市富士見町）		1947	140	144	420	435

3　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

（単位：㎡）

	所　在　地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,075	74,964
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	199,232	50,932
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039

（2011年３月31日現在）

※留学生宿舎「ＭＧ奥沢ハウス」購入と、横浜市の旧市道払下げにより面積増加

4　学生・生徒等納付金

＜大学学部　（年額）＞　　（単位：円）

学　　科	１年次	２年次	３年次	４年次
	2010年度生	2009年度生	2008年度生	2007年度生
英文	1,282,120	976,100	976,100	1,016,100
フランス文	1,301,130	977,100	977,100	1,017,100
芸術	1,401,630	1,072,100	1,072,100	1,112,100
経済、経営	1,286,130	976,100	976,100	1,016,100
国際経営	1,296,130	976,100	976,100	1,016,100
社会、社会福祉	1,287,630	977,600	977,600	1,017,600
法律、消費情報環境法	1,311,630	989,100	989,100	1,029,100
政治	1,296,130	979,100	979,100	1,019,100
国際	1,337,300	1,030,100	1,026,100	1,066,100
心理	1,357,130	1,018,100	1,018,100	1,058,100
教育発達	1,427,130	－	－	－

＊１年次は入学金300,000円を含む。
＊４年次は校友会終身会費を含む。

＜大学院（年額）＞　　（単位：円）

博士前期課程	１年次		２年次	３年次
	2010年度生		2009年度生	2008年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、フランス文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	747,700	897,700	786,000	－
社会学、社会福祉学	749,200	899,200	787,500	－
社会福祉学（３年制コース）	547,000	697,000	544,500	584,500
心理学	949,700	1,099,700	988,000	－

（単位：円）

博士後期課程	１年次		２年次	３年次
	2010年度生		2009年度生	2008年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、フランス文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	748,500	898,500	746,000	786,000
社会学、社会福祉学	750,000	900,000	747,500	787,500
法律学	751,500	901,500	749,000	789,000
心理学	750,500	900,500	748,000	788,000

（単位：円）

専門職学位課程	１年次		２年次	３年次
	2010年度生		2009年度生	2008年度生
	本学卒・院修	他大卒		
２年制コース	1,556,930	1,706,930	1,587,390	－
３年制コース	1,557,730	1,707,730	1,547,390	1,587,390

＊１年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。
（本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除）
＊最終年次に校友会終身会費を含む。（本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要）

＜系列校（年額）＞　　（単位：円）

	１年次		２年次	３年次	
	2010年度生		2009年度生	2008年度生	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	926,425	649,101	－	675,378
明治学院東村山高等学校	924,200	954,200	691,200	626,200	631,200
明治学院中学校	－	1,037,200	667,200	－	722,200

＊明治学院高等学校の１年次は入学金250,000円を含む。
＊明治学院東村山高等学校の１年次は入学金300,000円（移行生は280,000円）を含む。
＊明治学院中学校の１年次は入学金300,000円を含む。

5　設置する学校の役員数・教職員数

(1)　役　員

		定　員	現　員	氏　名
理事	常務理事	11名	11名	理事長　若林之矩 学院長　久世　了 浅原　進　大西晴樹　金子由美 川上和久　小暮修也　大海龍生 丸山輝雄　明神惠子　和田道雄
	理　事 （常務理事を除く）	11 ～ 13名	13名	青本健作　安西　愈　井上孝代 岩谷英昭　内山　功　大竹美喜 大宮　溥　京藤哲久　JANSEN,Wayne 鈴木美南子　濱野一郎　松原康雄 山崎美貴子
	理事計	22 ～ 24名	24名	
監　事		2名	2名	司　治　長津　榮
評　議　員		45 ～ 49名	49名	野木　虔一　他48名

（2010年５月１日現在）

＊理事は氏名50音順で記載

(2)　教職員

		大　学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合　計
常勤	教　員	292	42	32	21	387
	助　手	7	0	0	0	7
	副　手	4	0	0	0	4
	研究・実験助手	3	0	0	0	3
	職　員	166	5	3	1	175
	音楽主任者	1	0	0	0	1
	主任カウンセラー	1	0	0	0	1
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	教学補佐	34	0	0	0	34
	特別契約助手	1	0	0	0	1
	特別契約職員	11	0	3	0	14
	特別嘱託	12	0	0	0	12
	常勤小計	534	47	38	22	641
非常勤	講　師	990	36	20	9	1,055
	職　員	202	10	3	4	219
	非常勤小計	1,192	46	23	13	1,274
総　合　計		1,726	93	61	35	1,915

（2010年５月１日現在）

＊学院牧師は特別任用のため教職員には含まれません。

第２章　2010年度事業の概要

１　法　人

⑴　事業計画

①　明治学院の教育の指針の徹底

建学の精神を堅持・発展させるために、「明治学院一貫教育宣言」を行う。

②　キリスト教活動の進展

学院長のキリスト教教育の責任者としての役割を明確にし、中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図る。

③　一貫教育の進展

理事会の教育体制整備委員会のもとに、中・高・大の教職員から成るワーキンググループを設置し、明治学院の一貫教育についての議論を深める。

④　法人ガバナンスの整備

学院長のキリスト教教育の責任者としての役割を明確にし、その役割を支える事務局として、学院長室を設置する。理事会直轄の監査室を開設する。

⑤　明治学院創立150周年記念事業実施本部の設置

明治学院創立150周年記念事業の適正な推進を図るために、記念事業実施本部を設置する。10項目の事業の他、2013年を中心に実施する行事等の計画を行う。

⑥　明治学院創立150周年記念募金の推進

明治学院創立150周年記念事業の推進と合せて、明治学院創立150周年記念募金を開始する。

⑦　総合的な情報公開

法人としての総合力を示す有力な情報源となる、学校法人明治学院公式Webサイトの拡充を図る。

⑧　文化活動

明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催する。歴史的建造物のガイドブック「明治学院文化財ガイドブック」を発行する。新パイプオルガンによるオルガンコンサートを開催する。

⑨　有利子負債の圧縮による財務体質の改善と株式会社明治学院サービスによる学院財政への貢献

中・長期財政計画に基づいた財政基盤の強化を一層推進する。そのため有利子負債の圧縮による財務体質の改善、金融資産の堅実な運用に注力する。

㈱明治学院サービスは、明治学院の教育研究活動と密接な関係を有する事業の一層の効率化に寄与するために設立された。さらに学生サービスの向上に役に立つ事業を進めることにより、明治学院の財政により一層貢献していく。

⑵　事業計画の進捗状況

①　明治学院の教育の指針の徹底

創立150周年記念事業の重要な柱として、「一貫教育体制および生涯学習環境の整備」を掲げており、創立者ヘボンの精神を深く掘り下げるとともにその成果を学院内外に発信する活動の嚆矢として、「明治学院一貫教育宣言」を起草し宣言した。

明治学院一貫教育宣言

創立150周年を迎えるにあたって
――明治学院の教育の指針――

アメリカ人宣教医師J. C. ヘボンは、幕末の混迷期に来日し、医療奉仕に携わるだけでなく、“ヘボン式ローマ字”を考案して和英辞書を編纂し、聖書の和訳を完成させました。医術を用いて人々を救い、語学を通じて人々の心を開いていったのです。そしてヘボンは日本の将来を担う若者を育成するため、1863年に妻クララとともにヘボン塾を開きました。ヘボンは宣教師であり、医師であり、学者であり、事業家であるとともに、優れた教育者でもあったのです。

ヘボン塾に淵源を持つ明治学院は、創立者の思いや生き方を継承した“ヘボンの子どもたち”を社会に送り出すべく、東京都港区（高校、大学）、横浜市戸塚区（大学）、東京都東村山市（中学校、高校）の地にて教育活動を展開してまいりました。

そして明治学院は2013年に創立150周年を迎えます。記念事業の一環として、理想家であるとともに実践家でもあった創立者ヘボンの精神を受け継いだ明治学院の教育をさらに磨き上げ発展させていくことを決意し、以下のとおり宣言いたします。

記

1．明治学院は、「キリスト教に基づく人格教育」という創立者ヘボン以来の150年にわたる建学の精神に従い、自由・奉仕・勤勉といった価値観を有する人間を育成します。

2．明治学院は、建学の精神にもとづく教育と研究により、自らと隣人の幸福と繁栄を実現するための学力と人間力を培い、他者、他国、自然環境と共に生きることのできる21世紀の市民を育成します。

3．明治学院は、生涯における一貫した教育の場であるために、創立150周年を迎える2013年を中心に、新たな教育態勢を整備し、来るべき200周年、さらにその先の未来を見据えた学院の姿を展望します。

学校法人　明治学院
学　　院　　長　　久世　　了
大　　学　　長　　大西　晴樹
高 等 学 校 長　　小暮　修也
中学校・東村山高等学校長　　和田　道雄

この宣言文は、学校法人明治学院教育体制整備委員会のもとで、中・高・大の教職員で構成したワーキンググループにより議論された２つの答申に基づいて作成されたもので、「明治学院広報」2011年３月10日号によって公表された。

②　キリスト教活動の進展

明治学院の根幹をなすキリスト教教育諸活動の一層の推進を図るために、新たに「明治学院キリスト教活動推進会議規程」、「明治学院キリスト教センター連絡協議会規程」を作成した。この規程に基づき、学院長の責任のもとに学院牧師を中心にして、中・高・大の連絡・連携を強化し、各学校礼拝およびキリスト教活動の充実を目指した。2010年11月からは毎月１回学院牧師、学院長室、中・高・大のキリスト教活動責任者が出席するキリスト教センター連絡協議会が開催されている。また、学院牧師と学院長室長により中高大のキリスト教活動責任者に対して、キリスト教活動の現状と課題について聞き取り調査を実施した。

2011年３月には、第１回明治学院キリスト教活動推進会議が開催され、学院長から本会議の目的、使命の説明を行い、学院牧師からは連絡協議会の活動内容、聞き取り調査の結果について報告が

あった。

③　一貫教育の進展

(a)　理事会の教育体制整備委員会のもとに、2009年度に引き続き中・高・大の教職員からなるワーキンググループを設置し、これまでの活動の継承と一層の発展を期して明治学院の一貫教育についての議論を深め、第２回答申を行った。また、ワーキンググループの活動に合わせて、中高大間の様々な領域で教職員の交流が活発になり具体的な取り組みが実現することとなった。

(b)　2009年度から始まった「J. C. バラ・プログラム」の継続実施、経済学部、社会学部、法学部、国際学部との入学前教育の取り組み、英語教育検討会、中学・東村山高校スピーチコンテストの審査員を大学から派遣、2011年度から東村山高等学校で新設される授業科目（アカデミック・リテラシー）と大学の関わりなどの協議等を通じて中・高・大の連携がさまざまな形をとって行われた。2010年４月に開設された学院長室が中高大間の調整の窓口となった。

④　法人ガバナンスの整備

(a)　学院長は建学の精神であるキリスト教教育の責任者であるとの役割を明確にし、2010年４月に学院長室を設置した。「明治学院キリスト教活動推進会議規程」を制定し、中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図った。学院牧師と音楽主任者を統括するとともに、法人の宗教活動、チャペルでの演奏会、文化活動を行うキリスト教センター事務課と、中・高・大の一貫教育を推進する学院長室企画課を設置した。

(b)　学校法人の業務の監査や点検を行うため、2010年４月理事会直轄の監査室を開設した。私立学校法改正に伴う三様監査の重要性が増していることに鑑み、外部のステークホルダーに対してもそのガバナンス体制についての説明責任が果たせるよう監事監査および内部監査の一層の充実のために尽力し、業務と財務の点検に努めた。また監査室は2010年10月の「明治学院公益通報に関する規程」施行に伴い、公益通報に関する窓口となって公益通報にきめ細かく対応することにより学院の健全な経営のための業務を担うことになった。

⑤　学校法人明治学院創立150周年記念事業実施本部設置

(a)　2010年11月に150周年記念事業の適正な推進を図るために規程を作成し実施本部を設置した。規程に基づき実施本部会議を定期的に開催し、10項目の事業の工程表を作成して推進すると同時に、2013年を中心に実施する行事等の計画も精力的に検討した。次年度に向け具体的に活動できるプロジェクトチームの立ち上げを目指し、併せて各プロジェクトを推進する中・高・大の教職員、学生、生徒、卒業生、保証人、保護者等からなるワーキンググループの立ち上げを目指し検討を重ねた。

(b)　記念事業の一環として、2010年11月17日（水）に東村山キャンパスにおいて、「E. O. ライシャワー生誕100年記念会」を開催した。

(c)　正門脇に設置されている各校掲示板を有機的に活用し、150周年をアピールするパネルを設置した。

⑥　明治学院創立150周年記念募金の推進

(a)　明治学院創立150周年記念事業大綱を決定し、募金目標金額15億円として募金活動を本格的に開始した。2010年12月に、事業の進捗状況、募金状況等を掲載した「募金ニュース第１号」を発行、勤務員、卒業生等95,000名に配布した。

(b)　明治学院創立150周年記念募金応募状況（2011年３月末）

申込件数：892件、申込金額：418,963千円（目標額15億円に対して、28％）

⑦　総合的な情報公開

学校法人の総合的な情報公開、広報は社会的責務であり、法人としての総合力を示す有力な情報源となる。2010年度は以下の事業を行った。

(a)　学校法人明治学院のWebサイトの充実を図った。

主な点として、2010年６月に「明治学院創立150周年記念事業」のページを新規作成し、事業の概要、募金状況の情報を公開し、広く内外にアピールした。2011年１月には、150周年記念募金「募金ニュース第１号」をPDF化してアップし、また寄付者芳名録Web版をアップした。募金ニュースは発行のつどアップ、芳名録は定期的に更新していく。

2010年10月には公益通報のページを新規作成し、監査室からの告知として、学校法人明治学院公益通報に関する情報を公開して学院の姿勢を明らかにした。

(b)　事業報告書・事業計画書の充実を図った。

学校法人明治学院の総合的な情報公開として、法人、大学、高校、中高すべてを含んだ事業報告書・事業計画書を作成、公開しているが、2010年度は項目を整理統合するとともに、一層の充実を図った。2011年度に向けてさらに充実したものにするべく、検討を重ねている。

(c)　学院各サイトのリニューアル

2010年３月に歴史資料館のサイトが全面的にリニューアルしたのに続き、2010年４月に中学・

東村山高等学校のサイトを全面的にリニューアルし、情報公開の充実を図った。高等学校も学院、各校との連携を図りつつ、リニューアルの検討を開始し、2011年度に実施する予定である。

⑧　文化活動の推進

(a)　明治学院資料館は、学院と学院の設置する諸学校の歴史に関する資料およびその種の資料に関する情報の収集、管理を行い、研究・教育の用に供することを目的としている。その目的を遂行するために、さらに外部のステークホルダーおよび明治学院に関心を持っている一般の方々に対して常設・企画展示会および講演会を開催した。

1)　資料でたどる明治学院の歴史展
　明治学院大学･明治学院高校入学式、卒業式、オープンキャンパス（白金･横浜キャンパス）、戸塚まつり、校友の集い、東京都文化財ウィークなど　12日間開催。見学者数2,300名。

2)　明治学院の歴史にふれてみませんか？
　戸塚まつり、横浜オープンキャンパスなど　３日間開催。見学者数400名。

3)　歴史資料館訪問・交流行事
　明治学院中学１年生　144名　引率教員７名
　大学生協事業連合南エリア教職員交流会（賀川資料）　35名

4)　歴史資料館講演会（キリスト教研究所、横浜プロテスタント史研究会共催）40名参加
　講演者：守部　喜雅氏（元クリスチャン新聞編集部長・『百万人の福音』編集長）
　講演題：『フルベッキ博士が明治日本に遺したもの』

5)　賀川豊彦パネル・資料展
　ホームカミング　200名

(b)　白金キャンパスのチャペル、記念館、インブリー館の歴史的建造物等の広報については、2010年度より広報室から学院長室に業務が移管された。これを機に、学院長室では、総務課、歴史資料館と連携して、東村山キャンパスのライシャワー館を含む歴史的建造物のガイドブック「明治学院文化財ガイドブック」を発行した。このガイドブックは、文化財ウィーク、オープンキャンパス、学校説明会、入学式等で配布した。その他、各種の見学やマスコミ等の取材も学院を広報する機会ととらえて積極的に対応した。

雑誌等の掲載状況
「にほん日和」2010年９月創刊号、10月号（ベネッセコーポレーション）（インブリー館）
「東京人」2010年７月号（「東京人」）（インブリー館）
「ワイワイMINATO」2010年８月号(港区地区の宅地建物取引業会)(礼拝堂、リードオルガン)
「螢雪時代」2010年11月号（旺文社）(礼拝堂)
「みちしるべ江戸」2011年１月（近畿日本ツーリスト）(記念館)
「みなとっぷ」2011年３月号（高輪地区情報誌）(明治学院チャペルコンサート)
「ぴっく・あっぷ」４月号（都営地下鉄の拡大ポスターとチラシ）(礼拝堂、オルガン)

(c)　明治学院礼拝堂の新パイプオルガン設置ならびに学院長室の開設に伴い、バッハ・アカデミー後継の新たな音楽活動としてオルガンを中心とした演奏会「明治学院チャペルコンサート」を３回開催した。2010年10月（第１回）演奏会では、港区「チャレンジコミュニティ大学」の授業として50名の学生が参加した。この連携は2011年度の授業でも継続して行われる。また、音楽活動を学外に開かれた地域貢献と捉えて、白金高輪地区一帯の日経・朝日新聞に折込チラシや高輪地区情報誌「みなとっぷ」等で演奏会活動をアピール発信した。2011年度はこの音楽活動をシリーズ化して学院の広報活動の一端と位置付けて開催の準備を進めており、積極的に学外に発信する。さらに、法人事務室と連携して、明治学院創立150周年記念募金に寄付してくださる方々の顕彰として本シリーズが用いられる予定である。

⑨　有利子負債の圧縮による財務体質の改善と株式会社明治学院サービスによる学院財政への貢献

(a)　有利子負債の圧縮による財務体質の改善

（百万円）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
支払利息	457	366	215	193	176	155	131	113	89
返済額	720	1,739	2,631	1,030	430	830	430	429	828
借入残高	10,665	8,926	6,295	5,265	4,835	4,005	3,575	3,146	2,315

＊借入返済を計画通りに行った結果、2011年度３月末には借入残高が2,315百万円となった。
　支払利息は89百万円で、上表の2002年度に比べると368百万円減少した。

(b)　株式会社明治学院サービスによる学院への貢献

1)　大学の教育理念であるDo for Others（他者への貢献）を経営理念とし、「明治学院関係の皆様への貢献」をスローガンとして、学院の教育･研究活動と密接な関係を有する活動を事業化し、

学院と一体となった効率的な運営を行った。その内容は、単なるアウトソーシングの受け入れに止まらず、学院の教育・研究さらに経営上の課題を共有しつつ、それらの課題への解決・協力および支援を行う形で貢献してきた。明治学院の100％の出資会社となったことにより、さらなる教育研究活動と密接な関係を有する事業内容の拡大・強化、学生サービスの向上と明治学院財政に対する一層の貢献を図る。

2）㈱明治学院サービスによる学院財政への貢献

（千円）

学院への貢献内容（定量面）	金　額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	2,200
学院の収入増加への貢献（＊施設貸出し等）	132,524
学院関連団体（同窓会、学生団体）への広告料	837
合　　計	135,561

＊施設貸出しの利用者は、大学、高校、中学・東村山高校合算で110,016人となった。
【施設貸出しおよび結婚式により、学院のキャンパスに来校した人数は年間111,416人を超えている。広告効果の試算（＊200円×111,416名≒22百万円）＊ダイレクトメール代金相当額】

3）㈱明治学院サービスの2010年度決算

（千円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売　上　高	610,011	661,105	741,286	700,977
経常利益	4,685	5,481	8,932	14,582
当期利益	2,561	3,092	5,760	9,021

4）学生の就職活動のためのサポート

経済学部と社会学部のインターンシップに係る講義科目の支援を行っており、講座科目の運営、インターンシップ先企業への学生の送り込みを通して、学生の就職活動の準備支援を行った。また講座科目受講者を中心に個別の就職支援活動を行った。

5）交換留学生のためのサポート

大学校友会の委託を受け、講師・運営補助に同窓生のボランティア支援を得て、日本の伝統文化の紹介を兼ねた日本語講座を年６回実施し、各回約20人が出席した。

6）学生団体への活動支援

スポーツプロジェクト等の監督・コーチの業務受託、白金祭はじめ学生イベントへの広告掲載と飲料の無償提供、スポーツ団体傷害保険の引受けと事故対応サービスを通して、学生団体への活動支援を行った。

7）卒業生サービス

白金チャペルの結婚式運営では、卒業生に対して親身な相談受付およびコーディネートを行っている。また、同窓会および大学校友会と連携し、卒業生の懇親会等の実施支援を行った。

2　明治学院大学・大学院

⑴　事業計画

①　大学院の活性化
大学院入学金の引き下げ、「大学院統一オープンキャンパス」の実施。
法学研究科研究奨励金の設置。

②　法科大学院の教育充実
少人数教育の特徴を生かした添削指導。法科大学院入学者支援奨学金の設置。

③　教学改革の推進
国際学部「国際キャリア学科」の設置。「英語教育検討会議」による中高大一貫英語教育の検討。

④　ボランティア活動支援と人材育成
「ボランティア情報システム」による各種情報の提供。横浜校舎における近隣コミュニティとの連携。

⑤　国際交流の充実
学生の留学機会の増加と海外からの留学生受け入れ態勢の充実。管理人常駐の留学生宿舎の提供。

⑥　キャリアサポート体制の強化
文部科学省補助金を活用した循環型キャリア教育「MGアライアンス」実施。４年生向け支援の強化。

⑦　高大連携の充実
系列校２校と連携した学習接続の試み「J. C. バラ・プログラム」の実施。

⑧　ブランディング・プロジェクトの推進
創立150周年専用ホームページ「MG TODAY 365」の運営。電車広告「MG NEWS」の充実。

⑨　校友サポートシステムの構築
校友センターの高輪SIAビルへの移転および明治学院同窓会との連携関係の強化。

⑩　学生の課外活動への支援
スポーツプロジェクト援助対象団体の見直し。陸上競技部男子長距離部門の援助。

⑪　学外機関との連携推進
芝浦工業大学デザイン工学部との単位互換制度の推進。横浜市内大学間連携の実施。
「明治学院小諸音楽祭」の実施。白金・横浜キャンパスにおける地域連携事業の推進。

⑫　図書館サービスの充実
『日本近代音楽館』の資料50万点受け入れ。IC化に向けた図書館システムの導入。

⑬　広報活動の充実
『白金通信』による「白金ヒストリックキャンパス」、「横浜エコキャンパス」の特集記事。

⑭　GP・教育プロジェクト支援
教育プロジェクト支援対象に法学部、国際学部、教養教育センター、キャリアセンターの取組を採択。

⑮　大学入学志願者の確保
推薦入学指定校の見直し。教育発達学科および国際キャリア学科の募集活動の強化。

⑯　危機管理体制の整備
東京消防庁防災センターにおける地震・消防体験の実施。「東日本大震災対策本部」の設置。

⑵　事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「他者への貢献」（Do for Others）を教育理念として、研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第７章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という聖書の箇所に由来すると同時に、本学の淵源をなすヘボン塾創設者J. C. ヘボン博士の日本人への貢献を一言で表現したものである。この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、⑴他者を理解できる人間の育成、⑵分析力と構想力を備えた人間の育成、⑶コミュニケーション能力に富む人間の育成、⑷キャリアをデザインできる人間の育成、⑸共に生きることのできる人間の育成という５つの教育目標を掲げて、その研究・教育活動を遂行している。

大学事務局では上記の教育目標の達成に向けて、業務の高度化および効率化を目指した「部署の統廃合」を進めている。2010年度は、「学長室企画課」および「地域連携推進室」を「総合企画室」および「自己点検推進室」に再編成し、高度な経営情報の提供および厳正な自己点検・評価の推進をはかった。また、「健康支援センター」、「学生相談センター」および「学生生活支援センター」の３センターを統合し、多様化・複雑化する学生の支援ニーズに対応し得る「学生サポートセンター」を新設した。これは、将来学生支援に係わるすべての部署を包括し、多角的視点に立って学生のニーズに

応える『学生支援グループ』の設置に向けた段階的な試みである。

①　大学院の活性化

(a)　大学院授業料の2011年度からの引き下げを決定し、入学の機会を増やした。

(b)　昨年度に引き続き、学部オープンキャンパスの日程にあわせて「大学院進学相談会」を開催し、web媒体・新聞等を使っての広報を行った。また、キャリアセンターと合同で本学学部生に向けた「大学院進学ガイダンス」を実施し、進路としての大学院の紹介をした。

(c)　法学研究科では、法学研究科の成績優秀な学生に対して、論文投稿や学会の報告を義務とした研究奨励金を新たに用意した（給付は2011年度から）。

(d)　2010年度は２名の学位（博士）取得者を輩出した。

②　法科大学院の教育充実

(a)　法科大学院は、2009年度には９名（07年修了者６名、08年修了者３名）が新司法試験に合格し、2010年度も、合格者は９名であった（07年修了者３名、08年修了者２名、09年修了者４名）。修了直後の合格者は１名増えたが、依然として厳しい競争環境におかれている。

(b)　専門職業人養成教育にふさわしい本格的な臨床法学教育である「リーガルクリニック」「エクスターンシップ」は着々と効果をあげ、履修者からも、昨年度に引き続き新司法試験の合格者が出た。

(c)　少人数教育の特徴を生かした徹底した添削指導などの充実した教育、本学出身弁護士による法科大学院ティーチングアシスタント制度の充実、活用を通じて学生の自覚が高まり、学生、修了生の学力のいっそうの向上をはかることができた。

(d)　適性試験で一定の良好な成績をおさめた者を対象に法科大学院入学者支援奨学金制度（初年度授業料を25万円減額）を創設し、良好な入学者の確保のための取り組みを行った。

(e)　法曹に必要な能力、資質を担保するため、2011年４月配布を目ざして、法律基本科目を中心に、詳細な明治学院大学法科大学院版「共通的到達目標」を作成した。

③　教学改革の推進

(a)　国際学部国際キャリア学科（入学定員：50名）の設置届出を行った。この学科は、1)多文化・多国籍の学生が同じ場で学ぶ国際的な学習環境を提供すること、2)グローバルな視野、思考、行動力を養うエキサイティングな授業を展開すること、3)少人数・双方向型の教育の実施やすべての授業を英語で実施すること、4)外国のパートナー校の学位も取得できる二重学位制度を整備していることを特徴としている。国際学科の入学定員を50名減らして220名とした。

(b)「英語の明治学院」の伝統を大切にするために2008年度から設置された「英語教育検討会議」において、学長からの諮問事項である「英語教育は小学校から大学までつながっているという認識に立ち、学院全体の取り組みとして、大学における英語教育との接続を意識した明治学院メソッドの構築を目指す」ことについて検討を進めた。また、この過程で、併設校および教育連携校の英語教員を対象とした交流会を開催し、高等学校における英語教育の現状・課題について意見交換し、共有を図った。

④　ボランティア活動支援と人材育成

(a)　ボランティア相談情報提供

年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム（VIS)」の管理・運営を通して、広くボランティア情報の提供を行った。さらに、月２回メールマガジンを配信し、学生・教職員にさらにきめ細かな情報提供を行った。メールマガジンの登録者数は2010年度末で315名（内訳:学生266名、教職員49名）であった。またボランティア情報の提供を希望し登録している外部団体は、2009年度末の更新手続きの結果、242団体となった。

(b)　教育プログラム

「日米NPOボランティア体験学習プログラム」を実施した。貧困とマイノリティをテーマに日米の体験と学びがバランスよく得られるよう構成され、様々な社会現場で貢献できる基礎的な総合力を身につけることを目指したプログラムとなっている。2010年11月～2011年７月実施。プログラムの一環として春休み中にサンフランシスコおよびバークレーへ７名を派遣、2011年７月に報告会を実施する予定。

(c)　学生派遣プログラム

「国際機関実務体験プログラム（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動)」（横浜市国際交流協会、受け入れ先である国際機関、学生を派遣する本学を含む横浜市内の４大学協働）を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連大学高等研究所（UNU-IAS　１名)、国連食糧農業機関（FAO　１名)、横浜市国際交流協会（YOKE　１名)、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（１名）で、計４名を派遣した。

また、ボルネオ・スタディツアーをNPO法人BCT（ボルネオ保全トラスト）ジャパンの協力のもと、2010年８月30日～９月６日に実施し10名の学生をボルネオに派遣した。

(d)　ボランティアファンド学生チャレンジ賞
「明学生」「ボランティア」「地域貢献」をキーワードに「明学生のボランティアによるキャンパスのある身近な地域での地域貢献活動」をテーマとして企画募集を行った。2010年度は８企画の応募があり、６企画を採用。奨励金を支給するとともに、企画の実現や中間報告会の実施に向けて支援を行った。ボランティアファンドとして大学ロゴマークを使用した「明学グッズ」の価格の10％をファンドとして積み立てている（2010年度は854,633円）。

(e)　地域との連携による活動
社会的な課題に向き合いながら、校舎近隣住民や様々な分野の方や団体と協力して、センターと学生スタッフ協働で、キャンパスごとの特色を生かした活動を展開。
白金では、まちづくり・高齢者とアート・ボルネオ環境保全・クリーン活動・障がい者支援などをキーワードに学生スタッフとともに６つのプロジェクトを実施。横浜では、大学近隣のコミュニティ（商店街、農園、小田急分譲地、地域作業所、小学校など）や国際機関をフィールドとし、学生スタッフを中心に活動に取り組んだ。

(f)　聴覚障害学生支援
専門の非常勤コーディネーターを採用し、授業におけるコーディネートのほかノートテイカー養成講座を実施した（受講者数は25名）。またパソコンノートテイカー養成講座を実施（受講者数は８名）し、春・秋学期あわせて４名の学生が実際の授業でパソコンノートテイクを行った。また、学生サポートセンターとの共催で公開講演会「大学での障がい学生支援－理解から、自立できる共生社会へ」を2010年11月17日に実施した。

(g)　学生のボランティア参加に関する調査
新入生のボランティア意識や活動への希望を調査するためのアンケートを実施した。アンケートには2,405名の学生が協力した。

(h)　第10回「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」の事務局を担当した。

⑤　国際交流の充実

国際交流という機会は、「世界」という他者に目を向けることである。学生が多様な価値観や習慣を持つ人々と壁を作らず接することができる国際人に成長できるよう、また交流を通して自己実現していく機会を得られるよう、様々な国際交流活動の提案・支援を行ってきた。

(a)　UC Program（交換留学生受入プログラム：横浜）
カリフォルニア大学（米国）から春・秋のそれぞれの学期に25名の交換留学生を受け入れ、英語による文化・社会系、経済系、政治系の科目が開講され、本学学生も交えて授業が行われている。また、広島へのフィールドトリップ他日本語授業も組み込まれ、カリフォルニア大学（８キャンパス）学生から好評を得たプログラムとなっている。

(b)　ISP（International Student Program）（交換留学生受入プログラム：白金）
各国の協定校（※）から、春･秋のそれぞれの学期に20～27名の交換留学生を受け入れ、日本語、日本の文化・政治・経済等についての英語による科目を提供し、本学学生も交えた交流が行われている。また、さらなる交換留学生の増加を目指して、2009年後半より新たにISP協定外（有料）プログラムを立ち上げ、年間２～３名の大学生を海外より受け入れている。
（※）ISP協定校　［北米］ホープカレッジ、ロチェスター大、ワシントンカレッジ、テキサス州立大、サイモンフレーザー大　［ヨーロッパ］マンチェスター大、オックスフォード・ブルックス大、ハンブルク大、マーストリヒト大、リモージュ大、エクス政治学院、［オセアニア］モナッシュ大、ヴィクトリア大　［アジア］延世大、崇實大、ソウル市立大、東呉大、タマサート大、フィリピン大

(c)　Hope May Term Program（短期留学生受入プログラム：白金）
協定校ホープカレッジから５月に15名の学生が約３週間短期留学し、本学教員等から日本の文化・経済・歴史の授業を受け、本学学生との交流を通して日本理解の機会となっている。

(d)　正規留学生（学位取得を目指す留学生受入）
正規留学生は2010年度140名在籍し、日本語能力も１級程度を有しているため各学科に所属し、日本人学生と同様の授業を履修し交流を図っている。

(e)　本学学生の海外派遣
世界14カ国、26校の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間短期留学（約１ヶ月）で150名前後、長期留学（１年）で約60名の学生を派遣している。更なる派遣学生の増加を目指し、各種TOEFL講座の充実およびTOEFL iBT受験費用の補助、受験会場としての本学提供等学生の利便性を高めた。

(f)　バディ（友人）制度・ホームステイ制度
日本人学生のバディ制度を設け、受入れ留学生が日本滞在中快適に過ごせるよう手助けをしている。この制度は明治学院大学キャンパスにいながらにして国際交流ができる機会となっており、

留学生および日本人学生からも好評で、近年は白金・横浜両校地合わせて約200名の日本人学生の応募がある。

また、留学生の日本理解の一助となるよう、日本人家庭に週末に滞在するホームステイ制度を設け、明治学院大学生の家庭だけではなく、近隣の方々との交流機会にまで広げている。

(g)　交換留学生用宿舎

日本において、１年未満の滞在で住居を探すことは、連帯保証人の問題を含め困難である。そのため、短期（半年または１年）交換留学生の生活環境整備として、東京都世田谷区と横浜市戸塚区に１棟ずつ管理人夫妻常駐の留学生宿舎を準備している。

⑥　キャリアサポート体制の強化

(a)　2010年度　キャリアセンター７つの取り組み

1)　＜文部科学省補助金＞ＭＧアライアンスによる循環型キャリア教育
（2010年度～2014年度　大学生の就業力育成支援事業）

○キャリアコーディネーター（２級キャリア・コンサルティング技能士）の雇用［12月より］
○企業への人材ニーズ調査（124社回答）
○MGアライアンス顧問（Ａ会員）への参加呼びかけ
○キャリアポートフォリオシステム・基本部分の導入
○学生向けアセスメント（１～３年生対象）の実施。（313名受検）アセスメント結果のフィードバックセミナー実施（10回）。
○取組みに関するパンフレット作成。企業への送付・配布。
○MGアライアンスサポート室の前身となる準備室を設置。

2)　＜文部科学省補助金＞「ともに生きる」就職支援プロジェクト
（2009年度～2011年度　「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム）

○専門的相談員３名を合計1,113時間配置し、就職活動継続中の４年次生を主対象に就職にかかわる相談対応、応募書類や就職面接のアドバイスを行った。
○学生が企業に提出する明治学院オリジナルの自己アピール用ツール「明治学院Apply Sheet」を関西４大学の調査を通して考案。企業への依頼活動のためのパンフレットを制作、長期安定採用企業から選んだ100社に送付し、20社が「明治学院Apply Sheet」受け入れに応じた。
○統計ソフトＳＰＳＳを用いて相談履歴データを分析。これに基づく学生指導法研修を実施。
○保護者向け就職ガイドブックを制作し、学部３年生の保証人に送付した。
○専門的相談員によるグループ制の支援を３クラス、３年生約100名を対象に実施した。

3)　＜21世紀ヘボンプロジェクト＞教育キャリア支援課

2010年度よりキャリアセンター内に教育キャリア支援課を設置し、小学校教員・教育委員会管理職の経験を持つ卒業生を「教職キャリアアドバイザー」として雇用し、職員１名との体制で専門的なサポートをスタートさせた。具体的には各種のガイダンス、個別指導、課外講座・模試・模擬面接その他の支援に取り組み、その結果2011年３月卒において、公立学校への就職者数が前年を上回る見込みである。

4)　＜21世紀ヘボンプロジェクト＞ヘボン・キャリア・プロジェクト

○2011年卒　放送・メディアコース受講生（１期生）の状況（2011.３.31現在）
受講生30名　就職24名のうち半数の12名が日本放送協会等のメディア関連企業に就職し、残る12名は　野村證券等の一般企業に就職した。
○就職支援プログラム（３年生　２期生）
エアラインクラス：2010年８月より約１年間。19名参加。
ホテルクラス：2010年６～８月。66名参加。８月に28名が卒業生親睦会「ホテル白金会」出席。
放送・広告クラス：2010年６月～2011年２月。16名参加。
出版クラス：2010年６月～2011年２月。９名参加。
アナウンサークラス：2010年６月～11月。６名参加。
○就職基礎力プログラム（２年生　３期生）
放送・メディアコース：2010年８月～９月。17名参加。
エアライン・ホテルコース：2010年８月～９月。37名参加。

5)　＜21世紀ヘボンプロジェクト＞明治学院大学卒業生支援室
2010年４月～2011年３月に63名の卒業生が来訪した。

6)　読解力向上プロジェクト（2010年度教育プロジェクト支援制度）

財団法人文字・活字文化推進機構との提携により１、２年次向けの課外講座「言語力養成講座」を2010年６月～９月に実施。36名が受講した。

7)　４年生向け就職支援

昨今の就職状況の悪化に対応し、就職活動シーズンのピークを過ぎた５月以降に、就職活動

継続中の４年生を対象に下記の取り組みを行った。

○４年生向け学内会社説明会

５月～７月、10月～11月にかけ63社を招き、のべ301名の学生が参加した。

○４年生向け就職ガイダンス

５月に白金、横浜で実施。88名の学生が参加した。

○専門的相談員による電話アプローチ

前記「ともに生きる」就職支援プロジェクトで配置した専門的相談員が、就職活動・進路状況の捕捉、就職・進路にかんする相談対応、大学が行う支援への参加の促し等を目的に、４年生の進路未報告者に電話で年間数千件にのぼるアプローチを行った。

○就職相談会

11月～12月に就職未決定の４年生を対象に、キャリアカウンセラーによる個別相談会を６日間にわたり実施。24名の学生が参加。公務員からの転向、これから就職活動をスタートさせる、精神的に参っている、親からのプレッシャーを受けているなど、就職未決定の学生にはそれぞれの理由で、就職活動のステージに立てずにいる学生が少なからずいることが浮き彫りになった。

これらの学生に対し、現状把握、明日からの具体的行動の確認、求人の紹介といった対応を行った。

○就職紹介面談会

ハローワークや民間の人材会社と連携し、大学に派遣されたコーディネーターや大卒ジョブサポーター等が学生との面談を通して大学の持つ求人や自社等の持つ求人とのマッチングを図る。

９月～２月にかけ９日間実施し、約150名の学生が参加した。

○職員による求人紹介

専門的相談員の電話によるアプローチにより窓口に相談に訪れた学生や、就職相談会・就職紹介面談会に参加した学生を職員各自に割り当て、求人紹介、応募書類のチェック、模擬面接等のアフターフォローを行った。

(b)　2011年３月卒学部生の求人・就職状況

○求人状況

求人件数	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	8,781件	7,629件	5,526件	6,052件

○入社実績上位10社　　（2011年３月31日現在）

	企業名	男	女	合計
1	日本郵政グループ	7	17	24
2	みずほフィナンシャルグループ	5	15	20
3	日本生命保険	4	12	16
4	三井住友フィナンシャルグループ	8	6	14
5	三菱UFJフィナンシャルグループ	2	11	13
6	横浜信用金庫	4	8	12
7	警視庁	10	1	11
8	明治安田生命保険	0	10	10
9	日興コーディアル証券	5	4	9
10	ソフトバンクグループ	1	7	8
10	フィナンシャル・エージェンシー	2	6	8

⑦　高大連携の充実

2008年度に締結した捜真女学校高等学部、玉川聖学院高等部、横浜英和女学院中学高等学校の３校との教育連携について、高等学校生徒科目等履修生制度の実施、限定オープンキャンパスの開催、推薦入学試験の実施を行った。

教育連携校３校の校長を招き、学長・副学長との懇談の場を設け、これまでの総括と今後の課題について検討を行った。

また、入学前教育として、2009年度に引き続き、教養教育センターと併設校２校との連携の下、高校と大学の学習を接続するための試み「J. C. バラ・プログラム」を実施した。

その他、法学部、社会学部、および国際学部で実施している高校（明治学院、田園調布、舞岡、横浜桜陽、横須賀明光、横浜栄）と大学との連携について、高等学校生徒科目等履修生の受け入れ

制度を継続実施した。

⑧　ブランディング・プロジェクトの推進

2005年度より大学ロゴやスクールカラーによってUniversity Identityを確立してきた。これまでのブランディング活動の成果は創立150周年に向かう大学の歩みを伝えるための基盤として活用されている。2009年度よりブランディング活動は、あらたにデザインされた創立150周年のロゴのもとに、より大きな枠組みを持ったコミュニケーション活動として展開されている。大学ウェブサイトの「MG VIDEO」や「MG TODAY 365」、電車内広告「MG NEWS」といったブランド戦略的情報発信に加え、職員企画による「ヘボン塾朝稽古」や「MG UMBRELLA ／ MG BAG SHARING」なども、ブランディングの成果を活かしつつ、150周年に向けたコミュニケーション活動の一環として行なわれた。また、教育理念"Do for Others"に共鳴する外部団体との連携も深め、日本赤十字社とNHKによる「海外歳末助け合い」への協賛やホームレスの自立を支援する団体BIG ISSUE日本との連携なども推進している。

⑨　校友サポートシステムの構築

校友センターは校友会ならびにその事務を取り扱う部署として2006年４月に創設された。大学校友会は卒業生の全員が校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

(a)「各地校友会」は2007年度：22か所、2008年度：21か所開催した。これは校友会発足の趣旨を全国各地の卒業生に、なるべく早い時期に説明することを念頭においたためである。2009年度からは43道府県の訪問が二巡目に入り地区別保証人会と極力同地区の開催を目指してきた（８か所開催）。2010年度は７か所において開催した。2013年の創立150周年に向けた方針・政策などを発信し、事務局より、記念募金についての趣旨説明も行った。

(b)「校友の集い」は年に１回、卒後０年・10年・20年・30年・40年・50年・60年の卒業生を招待している（2007年度より開催）。2010年は10月23日（土）、創立記念式典終了後に行った。3201番教室において「学長講演」（各地校友会での発信と同様の内容）、そしてパレットゾーン２階インナー広場においてレセプションを開催した（約350名の参加）。

(c)「ヘボン塾校友講座」をキリスト教研究所の協力のもと2009年度より行っている。３名の卒業生講師による「ヘボン博士・島崎藤村・賀川豊彦」に関する講座である。2010年度は10月２日より12月11日まで、ほぼ毎週土曜日（13時05分～14時35分）に計10回開催した。定員（60名）を上回る応募があった。好評につき2011年度も継続して開催する予定である。

(d)　2008年３月に創刊した校友会報誌『Do for Others』は３月と９月、年に２回定期的に発行している。例年、当該年度の卒業生には授与式会場において校友会から「卒業記念品」「校友会員ID」と共に配布してきたが、2011年３月11日に発生した東日本大震災の影響により卒業式が中止となったため郵送に切り替えた。既卒の会費納入者にも郵送している。有名人だけでなく、それぞれのフィールドで活躍している卒業生、校友団体の紹介、教員が解説する時事的な問題などを特集している。

(e)　本館９階に位置していた校友センターの事務室、インブリー館内にあった明治学院同窓会本部事務局を2010年８月11日より、近隣ビル（SIA高輪台ビル２階）に移転し、校友センターと同窓会事務局が同一のフロアで執務できる態勢を整えた。新たなオフィスは20数名が出席可能な会議室を有し、校友会常任幹事会・校友会幹事会の開催、本部同窓会・大学同窓会の打合せなどに利用されている。また、このことにより、卒業生のデータベース上における校友会と同窓会との情報の共有化も進んでいる。

(f)　上記の他に、学部生緊急奨学金（給付）拠出などの在校生支援、校友による茶道・華道・日本舞踊などを紹介する留学生支援プロジェクト（国際交流センター・明治学院サービスとの連携）の推進、卒業生就職支援（30歳以前を対象、キャリアセンターと連携）、卒業生データベース・校友会Webサイトの維持・更新・改善に努めている。

⑩　学生の課外活動への支援

(a)　明学スポーツを強くするプロジェクト（通称：スポーツプロジェクト）への支援

2005年度より開始した同プロジェクトは、指導者を招聘してスポーツクラブの活性化、強化によりクラブそのものをハイレベルにすることと併せて、一般学生の応援、一体化、愛校心の高揚などの目的を掲げている。プロジェクトは今年度で第２期の３年目（通算６年目）が経過した。

2010年度の各スポーツプロジェクト団体の評価については、概ね良好な成績を修めた。

硬式野球部とラグビー部は昨年度と同位の２位を保ち、特に後者は２年連続で入替戦出場の実績を残した。またサッカー部は都２部リーグ内２位となり来年度は上位１部リーグへの自動昇格を果たした。アメリカンフットボール部は昨年度を上回るブロック内４位の成績を残した。チアリーディング部についても昨年度比較で若干順位を下げたものの、今年度戸塚校舎はその施設設備の充実に着目され、関東のチアリーディング連盟加盟団体の活動拠点となった。ラクロス部女

子は戦績芳しくなく、１部Bブロック６位で入替戦の結果２部降格となった。アイススケート部ホッケー部門はリーグ内２位から４位に成績を下げた。また、陸上競技部の長距離部門は昨年度、箱根駅伝予選会に出場して関係者の関心を集めたが、今年度は予選会出場を果たせなかった。

2011年度以降の第３期スポーツプロジェクトを継続するにあたっては、次の条件が付された。すなわち、①予算の増額はしないこと　②３年をひとつの単位として見直しすること　③対象SP団体を絞ること　④皆で応援できる団体であることである。これらの諸条件を踏まえてスポーツプロジェクト選定・審査委員会で審議し、アイススケート部ホッケー部門およびラクロス部女子については次期SP団体の対象からは外れることとなった。一方、陸上競技部男子長距離部門は指定校推薦（スポーツ）入試へ加えられた経緯もあり、結果として既存５団体に当該の陸上競技部男子長距離部門を加えた６団体が次期スポーツプロジェクトの対象となった。

(b)　奨学金関係

深刻な経済不況への対応として、2008年度秋に始まった緊急奨学金給付は2010年度も引き続き実施し、春学期は採用人数70名（応募者113名）総給付額約1,820万円、秋学期は採用人数61名（応募者103名）総給付額1,950万円となった。2005年度秋からの総計では約7,200万円の給付となり、多くの学生への支援がなされた。

緊急奨学金制度そのものは2010年度をもって終了することとしたが、2011年度を迎えるにあたり奨学金体系全体の見直しを行った。その結果、これまでの緊急奨学金の年間ファンドの一部を恒常的に繰入れ、学業優秀者への奨学金増額とともに従来の経済支援目的の「学業支援奨学金」の名称を「ヘボン給付奨学金」に変更し、支援内容および支援総額の充実を図った。なお、保証人会からの支援による「保証人会奨学金」も見直しを行った。

⑪　学外機関との連携推進

(a)　芝浦工業大学との交流連携

法学部と芝浦工業大学デザイン工学部との間で単位互換制度を継続実施した（開放科目には、教養教育センター開講科目が含まれる）。この制度を利用して、本学の学生（１名）が芝浦工業大学の科目を履修した。また、大学職員の合同研修を継続実施した。

(b)　横浜市内大学間学術・教育交流協議会における大学間連携

2009年度から参加した横浜市内大学間学術・教育交流協議会加盟大学間の単位互換協定において、神奈川大学、関東学院大学、フェリス女学院大学の学生が本学の科目を履修した。

(c)　港区との連携推進

1)　都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2010年度も１年間の課程を終えて第四期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点に置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007・2008・2009年度修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ（CCクラブ）」も活動３期目となり、港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこなった。2011年度も第四期修了生がこれに加わることにより、さらなる活躍が期待される。

2)　港区の公立学校教諭を対象とする「港区教員研修大学講座」は、港区教育委員会との連携により2006年度から行っているものであり、2010年度も心理学部の協力を得て夏季期間の２日間にわたって実施され、学校カウンセリング等に関する専門分野を担当した。

3)　港区との連携による公開講座を開設し、「法の世界に遊ぶ－時間、空間と今日の法－」をテーマに講座が開かれた。また港区高輪総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭時に実施した。これは本学法学部教員･学生･卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるものであり、本年度で第５回目を数える。区との連携事業としても、継続的なものとして評価されている。

4)　㈶港区スポーツふれあい文化健康財団（Kissポート財団）との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」や、法学部法律学科においては地域貢献策の一環として港区在住・在勤者を対象として無料で公開されている「成年後見人制度講座」や消費生活相談業務に就いている社会人を対象とした消費者法関連講座の講座などが開講された。

社会学部付属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も引き続き継続されている。

2005年度から３年間にわたった文部科学省の現代GPに採択された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組（共生社会実現への教育支援と障がい者雇用）」プログラムも、2008年度より社会学部の教育プロジェクトとして引き続き行われており、2010年度も継続となった。このうち「ジョブサポーター養成講座」には、「チャレンジコミュニティ大学」の修了生や受講生が加わるなど、地域・行政との協働の取り組みとして着実に発展している。

5)　地球環境保全への取り組みである「みなと環境にやさしい事業者会議（mecc)」の活動への参加も５年を経て、環境行政に寄与している。
6)　港区高輪地区総合支所の事業には、本学としてもいくつか協力をしている。10月に行われた「白金高輪グリーンミュージックフェスティバル」は、本学を会場とした地域住民のためのイベントであり、プロ音楽家や、本学音楽サークルなどが演奏を披露し、好評を博した。

(d)　小諸市との連携推進

2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業が定着している。

1)　宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施
2)　「藤村忌」への大学関係者の参加
3)　大学祭への小諸市観光物産紹介参加
4)　小諸市小学生の白金クリスマス点灯式参加
5)　条例制定に向けた市民対象の講演会およびワークショップへの講師派遣
6)　小諸市が従来から独自に進めている「小諸市民大学」への講師派遣
7)　「明治学院小諸大学」

2010年度は行政課題支援の取り組みとして、心理学部の協力を得て「地域子どもサポーター養成講座」を実施した。この講座は2008年度からの継続しているもので、７月・８月にそれぞれ小諸市で開催、第３回目として、12月に本学で講座と修了式を行った。当該プログラムは、小諸市の幼稚園・保育園関係者や学校関係者を受講対象として、子どもの「こころ」を学び、相談力・支援力を高めることを目的として開講され、受講者や行政から高い評価を得た。

8)　「明治学院小諸音楽祭」開催

８月22日午後、小諸文化センターにおいて、本学文学部の樋口教授率いる「明治学院バッハ・アカデミー合唱団」と、本学マンドリンクラブOB・OGより構成される「二本榎マンドリン合奏団」が、市内の中・高生とともに歌声や演奏を披露し、音楽を通じて交流し合うことを目的に開催された。音楽監督は、樋口隆一教授が務め、好評を博した。

(e)　横浜校舎における連携推進

1)　公開講座　「問い直される記憶－東アジアの戦争と日本の平和－」
2)　地域・学生・教職員が協働で創る第13回「戸塚まつり」
3)　近隣自治会との懇談会

７月に横浜校舎（MGカフェ）において、近隣自治会の役員と本学教職員との交流を目的とした懇談会を開催した。

4)　戸塚区との環境対策推進に向けた協働の取り組みに着手
5)　戸塚駅前区画整理事業の一環としての街づくりへの支援策を検討
6)　教養教育センター教育PJ「ヘボン未来塾」後方支援（行政との調整等）
7)　横浜FCとの協働連携事業

昨年度から継続して、プロサッカーチーム「横浜FC」との協働連携事業として、地域の子どもたちを対象とした「子どもサッカー体験」（戸塚まつり)、「横浜FCフェスティバルin明治学院」を開催した。両イベントともに、地元の子どもたちが多数参加。本学サッカー部学生もサポートスタッフとして加わり、地域貢献活動としてのみならず、学生への教育的効果も大きかった。

8)　横浜市との連携により、よこはま開港塾2010として、11月に「防災グローバルな取り組み－地球温暖化、自然災害へ官民協力－」講座を開催
9)　戸塚区役所との共催による禁煙シンポジウム「あなたの健康のために、“吸わないですむ環境づくり”～地域と大学で考える～」を開催

(f)　その他公共団体との連携推進

1)　東京青年会議所（東京JC）との共催事業「徹ロン2010」を６月12日に開催した。これは、東京JCがノウハウを持つ市民討議会「徹ロン」を学生用にアレンジしたもので、５時間半という長丁場に本学学生や他大学学生合計約60名と一般市民150名以上が集まり、現職国会議員３名も参加。マスコミ等にも取り上げられた。
2)　世界銀行東京事務所との共催事業「TV会議レクチャー」に本学学生が参加

12月17日に行われたTV会議レクチャーは、昨年同様本学のためだけに実施され、社会学部明石ゼミの学生を中心に18名が参加した。

⑫　図書館サービスの充実

(a)　図書蔵書数は約113万冊となり、雑誌は約12,000誌、図書館Webの電子ジャーナル一覧から閲覧可能な雑誌数は42,308誌になった。電子ブックについては237冊を購入した。

(b)　日本近代音楽館の資料約50万点を受入れ、図書館地下２階に新規に設置した貴重書庫に移管した。また、2011年５月の図書館付属日本近代音楽館の開館に向けて図書館７階に音楽館設立準備

室を設置し、規程等の整備を行った。
(c) 最新の図書館システムを導入し、図書・雑誌等の印刷物に加えて、電子ジャーナルや電子ブックなど電子媒体の検索も可能になった。
(d) ゼミや授業時間内での授業科目連携で白金38コマ694名、横浜67コマ2,344名、合計で105コマ3,038名に授業内容やカリキュラムに基づき図書館検索実習を行った。
(e) 2010年８月に横浜図書館のＡＶブースをハイブリット閲覧席として38席改修した。インターネットとＡＶ資料及び各種パソコンのソフトが１台で利用可能になった。個人ばかりではなくグループでの使用にも対応している。
(f) 学術情報オープンサミット2010のポスターセッションに出展し、本学図書館のJ. C. バラ・プログラム（入学前教育プログラム）から始まる利用者教育に高い評価を頂き、日本図書館協会より、2011年に実施される全国図書館大会へ講演者としての参加を要請された。
(g) 2011年２月から国立新美術館で開催されているシュルレアリスム展に所蔵するダダ・シュルレアリスム・コレクションの中から３点の資料を出品した。
(h) 狭隘化する書庫問題への対応として、重複所蔵している資料を対象に約15,000冊を除籍する事により一定の効果を上げた。
(i) 機関リポジトリは、公開許諾を得られた約500の紀要論文などをもとに学内テスト公開を行った。2011年度４月からの学外公開の予定である。また、運用規程の制定をおこなった。
(j) 初めての試みとして「学生選書」を実施した。学生の読書意欲の喚起という目標のもとに、11名の学生が店頭で「大学生の教養学習書として他の学生に紹介したいと思える本」を選書した。学生が選んだ本107冊は、学生の手作りPOPとともに図書館の特設コーナーに展示され、開始２週間後には、延べ140冊以上も貸出されるという予想以上の反響があった。

⑬ 広報活動の充実

(a) 大学ウェブサイト

大学ウェブサイトと2013年の明治学院創立150周年に向けた記念事業「21世紀へボンプロジェクト」を伝える専用サイトを両輪として、情報発信を行った。新企画としては、４月より１年間、読売新聞の記事データベース「ヨミダス歴史館」との提携により、その日に掲載された明治学院に関する記事を365日毎日ウェブサイト上に公開してゆく「MG TODAY 365」により、新聞記事に見る明治学院150年の歴史を掘り起こした。また、東日本大震災にあたっては、地震関連情報のページを立ち上げ、大学行事の変更をはじめとして、在学生・新入生に対する必要情報を集約的に掲載してコミュニケーションの万全を期した。

(b) 対外広報

プレスリリースや電車内広告「MG NEWS」により大学の動向を発信した。主要なニュースは記事化され、電車内広告の効果としては告知したイベントに対する問い合わせや来場数に見る反応も良好である。マスコミ報道ではNHK「おはようニッポン」での「へボン塾朝稽古」紹介、読売新聞におけるボランティアセンター企画「パレコレ」記事掲載などがあった。また、学内の研究所等が主催する行事の告知につき、チラシづくりなども含めて協力することで個別の情報発信に一貫性をもたせ、発信力の強化と大学名による統合を行った。

(c) 学内広報

広報誌『白金通信』（年間５回発行）では「白金ヒストリックキャンパス」「横浜エコキャンパス」「国際交流」「図書館の活用」「へボンみらい塾」などを特集した。学生編集委員の企画としては「戸塚まつり」「戦場カメラマン渡辺陽一の素顔」「白金キャンパス周辺散歩」などを扱った。また、誌上だけの広報にとどまらず、『白金通信』の記事から発した企画として、関連部局の協力のもと、横浜キャンパスでの夏のオープンキャンパスにおいて「エコキャンパス」への取り組みを紹介する展示（パネル、授業成果、ビデオなどで構成）を行った。

(d) 入試広報

オープンキャンパス関連のコミュニケーション活動は方法的にほぼ確立し、年間来場者数は年々増加している。また学部学科による独自のプログラムも年々数が増え、オープンキャンパスというイベントを活性化させている。2009年度に開始した保証人懇談会・校友の集い・進学相談会を同日同都市で行う「One Day Campus」を2010年度は水戸と新潟で行った。各種受験雑誌による入試情報提供も、記事・広告の両面で行っている。一方、2011年３月のオープンキャンパスは、震災の影響により中止された。

⑭ GP・教育プロジェクト支援

2010年度は、「MGアライアンスによる循環型キャリア教育」を文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に応募し、選定された。この取り組みは、『MGアライアンス』という産業界・卒業生と本学との共同体をベースに社会で求められる人材ニーズの把握や学生の能力・職業観の共有を行いながら、産業界と大学が共同で大学生の就業力向上を企図した内容となっている。

また、継続の取組みとして、「心理支援論：心理学教育の新スタンダード」（心理学部）、「『ともに生きる』就職支援プロジェクト」（キャリアセンター）がそれぞれ、３年目、２年目の計画を進めた。

一方、学内的な支援制度としては、GP助成期間満了後の取組である「共生社会実現に向けた教育プロジェクト」（社会学部・社会学研究科）」の経費支援を行った。また、優れた教育効果が期待できる取組を支援する「教育プロジェクト」支援制度において、次の４件の取り組みを経費支援した。

1)　国際学部導入科目の基盤強化を図る環境整備（国際学部）
2)　読解力向上プロジェクト（キャリアセンター）
3)　成年後見法制の社会化に向けた実践的教育―世代をこえて「ともに生きる」社会を実現するために―（法学部（法律学科））
4)　ヘボンみらい塾―世代を超えた「学びあい」を通しての地域密着型共生文化の創設―（教養教育センター）

⑮　大学入学志願者の確保

2011年度大学入学試験の志願者数

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
一般入学試験	18,368	16,686	16,624	14,521
大学入試センター試験利用入学試験	10,870	10,717	12,200	10,596
特別入試（指定校、自己推薦AO等）	1,606	1,621	1,608	1,554
合　　計	30,844	29,024	30,432	26,671

2011年度の大学入試では、厳しい経済環境のもと、早い段階から受験生の地元志向・安定志向が指摘され、国公立大学や理系学部、資格・教員養成系統の学部に人気が集まるという傾向が顕著となった。

こうした志望動向の中で、2011年４月国際学部国際キャリア学科開設という新しい動きを本学の建学からの国際性・先進性に関連づけ、「英語の明学」としての伝統と強みをアピールする広報展開を中心に募集活動を行った。また、2010年４月に開設した心理学部教育発達学科についても「複雑化・多様化した初等教育の現場における諸問題を、子どもたちのこころを理解し支援することによって解決する」という学科開設の趣旨を浸透させるため、募集活動の強化を継続した。結果として国際学部と心理学部では志願者増となったが、全体では前年より大幅に志願者数を減少させた学部学科が多かったため、一般・センター利用合計で25,117名（前年比87％）という非常に厳しい数字となった。なお、2011年度から新型インフルエンザ等の感染症対策として、全学部全学科で後期日程（一般入試B日程・センター利用入試後期）の募集を実施している。

特別入試においては、指定校推薦入試の見直しなどの制度変更を行い、本学への志望度の高い意欲的な学生の確保を目指した。

⑯　危機管理体制の整備

(a)　消防訓練

2010年度消防訓練は、12月に東京消防庁本所都民防災教育センターにて97名の職員が地震体験、消火体験、煙体験および応急手当体験をした。また、１月26日の「文化財防火デー」には、本学の重要文化財３棟を対象にした、高輪消防署と本学自衛消防隊の連携活動の向上を図る消防・放水訓練を実施した。

横浜校舎においては、６月に警備会社、ビル管理会社および清掃業者を含めた消防訓練を実施した。

また、ＡＥＤを使用した救急救命講習会を白金校舎、横浜校舎でそれぞれ開催した。

(b)　違法薬物

新入生の学生生活オリエンテーションや学生生活案内において、違法薬物について注意を促した。

(c)　「東日本大震災対策本部」の設置

３月11日午後２時46分に発生した「東日本大震災」およびこれに伴う大津波と原子力発電所の大事故は、東日本各地に甚大な被害をもたらした。本学においても、地震当日、白金校舎で約450名、横浜校舎では約25名の帰宅困難者が発生し、それぞれパレットゾーンおよび横浜Ｃ館にて一夜を過ごした。

週明けの３月14日に学長を中心とした「東日本大震災災害対策本部」を立ち上げ、学生の安否確認をはじめとする様々な対応策を協議した。本学学生の被害状況は、「災害救助法適用地域」出身者956名のうち本人の死亡はなかったが、家族の死亡、家屋の流出、家業の廃業および原子力発電所放射能漏れによる避難勧告等の深刻な状況にある学生が10名以上いることが判明しており、新学期までに学納金減免措置を含む救済策を準備する方針である。

なお、絶え間なく余震に見舞われる状況の下で、多数の学生や保証人が一堂に会する「卒業式」を中止するという苦渋の選択を余儀なくされ、加えて原発問題、計画停電および交通機関の麻痺等により、４月中の健全な授業環境の提供が極めて困難なため、「入学式」を含めた学暦を大幅に見直さなければならない事態に直面している。また、今後は学生、教職員を含めた防災訓練の必要性があり、防災関連のマニュアルの整備、防災倉庫備蓄品の再検討など対策が急がれる。

⑶　教育研究の概要

①　教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部、学科等の名称については、第１章「２　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

②　教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

教員数については、第１章「５　設置する学校の役員数・教職員数」に記載のとおりである。教員の保有学位や研究業績については、「明治学院大学教員情報」としてデータベースに収録されている。

③　学生に関する情報

明治学院大学では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ等で公開している。このうちアドミッション・ポリシー（入学に関する基本的な方針）については、学部学科、大学院研究科専攻ごとに以下のとおりである。

≪文学部≫

言語・文学・芸術への志向をもつ学生がもとめられる。

一般入試及びセンター入試では基礎的学力を身につけた学生を選抜する。

これに加えて、各学科の専門性に即した、自己推薦入試（ＡＯ入試）によって、基礎的学力以外の各専門分野における能力・適性をも発掘するものである。

【英文学科】

英語を情熱をもって学び、英語圏の文化や文学作品、あるいは言語についての探求を通じて自らを養い深めるだけではなく、自らの様々な殻を破り、外の世界へとこころを広げようとする学生、またそのための地道な努力をいとわない学生を求めている。

そのために自己推薦のＡＯ入試、とりわけ同入試の(B)制度を重視し、(A)制度が比較的英語能力の高い受験生を優先するのに対し、(B)では面接と同時に英語でのエッセイ執筆を課し、受験生の大学での勉学に対する意欲と態度を評価している。

【フランス文学科】

フランス語圏の言語、文学、歴史、芸術、思想を窓口として、広くヨーロッパの文化を学びたいという意欲をもつ学生を受け入れる。常識にとらわれず、自国の文化とも英語圏の文化とも異なる、多様で刺激に満ちた文化のありように心を開くことのできる人材を募るため、一般の筆記試験による選抜のほか、自己推薦入試（ＡＯ）を実施して、独創的な発想と感覚をもった学生を選抜する。さらに指定校推薦入試、三年次編入学試験、社会人入学試験を実施し、さまざまなバックグラウンドをもつ者を求めている。自己推薦入試、指定校推薦入試についてはフランス語既習者枠を設け、すでにフランス語の基礎を習得し、さらにその知識と理解を深めたいという意欲のある者に門戸を開く。

【芸術学科】

実技者を養成することを目的とせず、芸術への好奇心や関心の芽生えを大切に育むという基本方針に基づき、一般入学試験に重点を置きつつ、多様な適性と能力を持った学生に広く門戸をひらく選抜方法をとっている。学生の潜在能力を引きだし、芸術への新たな視野を提供する学科として、自己推薦ＡＯ入学試験をふくむ多様な入学試験科目を維持することは重要である。

また、芸術を通じて、広く人間の考える力・見る力・聴く力・味わう力を高め、社会と文化に対する知的好奇心と批評的視野を養い、育ててゆくという教育目標を実現するために、芸術学科では、入学前の段階で得ている知識や技能を過大評価することなく、学科教育において、１年次から丁寧に指導してゆくようにつくられたカリキュラムの編成をしている。そのようなカリキュラムが最大限に生かされるのも、一般入学試験を中心とした多様な選抜方式によって多様な個性を持つ学生が入学し、新たな環境のもとで「芸術」を学ぶ場を共有すればこそである。

特別入学試験においては、自主性や向学心の有無などのほかに、学生の可能性や潜在能力に注目し、面接と小論文を重視する姿勢をとる。

≪経済学部≫

経済学に関する知識そのものは特に必要としていないが、幅広く、日本を取り巻く経済・企業に対して興味と関心を持っていることが望まれる。そのためには、高等学校で学ぶ基本的科目をまんべん

なく勉強してあることが期待される。他人とのコミュニケーションのために、自分の考え方を表現できることも重要である。なお、特別入試合格者に対しては、通信教育による入学準備プログラムを用意し、自主学習の機会を提供している。

【経済学科】

教育目標に基づき、入学者として以下のような人物を求めている。

１．高等学校で学習する国語・外国語・公民・歴史・数学などについて、基本的な内容を理解している。

２．経済問題を始め、現在・過去の様々な問題に関心を持ち、自ら問題関心に基づき主体的に探究する意欲がある。

３．演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

【経営学科】

経営学科の入学者としては、以下のような人物を求めている。

１．高等学校で学習する国語、外国語、公民、歴史、数学などについて、基本的な内容を理解している。

２．経済問題をはじめ、現在、過去のさまざまな問題に関心をもち、それらを主体的に探求する意欲がある。

３．演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

経営学科では、経営学の三領域に関心をもつ上記の人物を確保するため、多様な入試制度を設ける。

一般入試では、高等学校での学習内容について確かな学力を有する人物を、推薦入試では、本学科への進学意欲が高く、高校時代の学習実績（やコミュニケーション能力）の良好な人物を受け入れる。また、留学生を積極的に受け入れるために、私費外国人留学生入試を実施する。

【国際経営学科】

高等学校の卒業に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであり、「国語」および「英語」に相当の力を有していること、かつ、「世界史」「日本史」「数学」のいずれかに秀でていることが望まれる。

経済問題および企業を取り巻く諸問題に関心をもち、自ら主体的に探究する意欲を有していることが望まれる。

異なる価値観および文化的背景を理解できることが望まれる。

≪社会学部≫

社会学部では、教育目標と教育上の方針を実現するため、多様な能力や社会現象・社会問題への関心を持った学生を求めている。さまざまな経験を持った学生が共に学ぶことが、他者との出会い、社会への理解にとって重要だと考えているため、従来から高校新卒者だけではなく、広く現場を知る社会人や海外からの留学生を受け入れる。

【社会学科】

本学科が目指す教育は、すでに見知った者であれ、まだ見知らぬ者であれ、「他者」への関心を育むことから始まる。先ず「他者」という問題がはらむ多様な葛藤に気づくことが必要である。次いで直感的な気づきから深い理解への道を自己の課題として引き受ける姿勢が求められる。そして、発見し追求した事柄を今度は具体的な他者を前に、自分の言葉で表現する力を身につけてほしいと願っている。本学科は、大学生活を通じてそのような〈力〉を身につけ、社会に羽ばたきたいと願う学生を求めている。いくつかの資質を挙げてみよう。《ａ・知的好奇心と探究心》《ｂ・柔軟な思考と創造的アイディア》《ｃ・経験を生かした構想力と表現力》漠然と思い描く未来像の中に、これらの〈力〉を自分の資質として見出し、努力したいと感じられる人こそ社会学科が求める大学生である。

【社会福祉学科】

広く社会福祉の理論と実践に関心を持ち、自らの力で学ぶことを継続できる人の入学を期待している。２年次から学生の希望に応じて二つのコースに分かれるので、受験希望者にはオープンキャンパスやホームページ、パンフレットなどを通じて二つのコースの具体的なイメージやカリキュラムの違い、卒業後の進路などについて詳しい情報提供を行うよう努めている。

入試の方法は、推薦入試と一般入試によって入学者を受け入れる。特に推薦入試では論文や面接試験などを行い、入学の動機を明確に持ち、自分自身の将来への展望を持った学力の優れた学生の入学を期待している。ＡＯ入試に関しては、次のいずれかに該当する人の入学を求めている。①自発的であり、かつ単発でない社会貢献活動に優れた実績をもつ人、②広く社会福祉関連領域に関して、こうあるべきだ、こうしたい、というユニークなプランやプロジェクトの案をもつ人である。特別入試の合格者には課題図書を提示し、入学前教育を行っている。

≪法学部≫

法学部の求める学生像は、明治学院大学の教育理念、教育目標に共感を覚える学生で、３学科共通して、社会貢献意欲の高い学生、目的意識・問題意識の高い学生、論理的な思考と適確な判断力を有

する学生である。

【法律学科】

法律学科では本学科の教育目標に賛同し、自らの夢を実現する意欲のある受験生の入学を希望している。具体的には以下の通りである。

１．社会貢献意欲の高い学生

明治学院大学は「他者への貢献（Do for Others）」という理念を掲げており、法律学科でも法津という専門的知識を駆使し、社会と積極的にかかわりあらゆる機会を通して社会貢献を目指す意欲に満ちた受験生を求める。

２．適確な判断力を有する学生

明らかな法律違反や社会的倫理・正義に反した行為を否定するという気持ちがコンプライアンス（法令遵守）にとっては重要であるところ、法律学科では、法律学を身につけた学生が社会に出て、法律や正義に反するといった自分が賛成し得ない場面に接したときに、「おかしい、反対である」と「声」を挙げる勇気と、自分の正しいと思うことを気概をもって筋道立てて主張できる能力・心、すなわちリーガルマインドを持った学生を育成することを目的としている。そのために、受験生には、自分が正しいと思うことを法律や正義に照らして適確に判断できる常識の持ち主であることを求める。

３．目的意識の高い学生

法律は古い沿革を有しており、判例・学説の積み上げにより現在の法律が存在していることから、法律学は一朝一夕には習得できるものではない。したがって、法律学を志す受験生には、目的意識が明確で、目的達成に対する強い意志と忍耐力が求められる。

【消費情報環境法学科】

１．現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生

消費情報環境法学科では、現代社会において生起する先端分野の法律問題を扱う。そのためには、日頃より読書や新聞を通して問題意識を深め、現代社会の動きに関心を持つことが必要である。本学科における教育を有意義なものとするためにも、現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生を求める。

２．論理的に自己の考えを伝えることの出来る学生

どのような素晴らしい考えを持っていても、それが自分の頭の中だけにとどまっているのでは、宝の持ち腐れであり、社会的には意味を持たない。自らの考え・意見を持つことの重要性はもちろんのことだが、さらに、それを外部に対し文章や議論を通じて積極的かつ説得力を持って表現することが必要とされる。本学科においては、論理的に筋道を立てて自らの考えを伝えることの出来る学生を求める。

３．他者への目配りの出来る学生

先にも述べたように、法の理念を現実の問題解決の場で実践するためには、周囲の人間・環境への配慮、弱者保護の視点が不可欠といえる。本学科においては、そのような配慮・視点を持つ、他者への目配りの出来る学生を求める。

４．新しい問題に臆することなく取り組む意欲のある学生

本学科の学習の中心となる、消費者法、企業活動法、環境法の各分野においては、「従来の慣例」に従っていたのでは解決不能な新たな問題が生起している。また、問題解決の道具として用いるコンピュータ技術についても、日々進化している。先端分野の実践的な法律を、最先端のコンピュータ技術を活用して学ぶ本学科においては、これら新しい問題に新しい技術を用いて取り組む意欲のある学生を求める。

【政治学科】

政治学科では、明治学院大学の教育目標に賛同し、社会貢献の担い手となり得る受験生の入学を希望している。

１．「他者への貢献（Do for Others）」という理念を理解し、実践する知性と意欲に満ちた受験生を求める。単に学校の成績が良いというだけでなく、ボランティア活動の実績や国際経験の豊富な人材を求める。

２．「教養ある政治的市民」の育成という政治学科の教育理念に共感し、在学中も卒業後も品位ある市民社会の一員として、積極的に社会とのかかわりを志向する人材を求める。国の内外を問わず、また事の大小を問わず、世の中の動きに対して常に新鮮な問題関心をもって取り組むことができる意欲ある受験生を求める。

３．「教養ある政治的市民」とは、具体的には、「言うべきときに言うべきことを言える人間」であり、さらには「言うべきことが言えない」境遇にある人びとに代わって発言する勇気と、他者の境遇への想像力をもつ人間、ということである。そのような人びとが社会の中心を支えることで、今後の日本社会をより良い方向へと導く希望を共有できる受験生を求める。

≪国際学部≫
　国際学部では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。
１．人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
２．自分の考えや意見を明確に表現できる人。
３．社会に貢献する意欲のある人。
４．グローバルな社会で自分の将来を考えたい人。
５．他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。
【国際学科】
　国際学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。
１．人間や社会に対する関心と探求心に富む人
２．自分の考えや意見を明確に表現できる人
３．社会に貢献する意欲のある人
４．グローバルな社会で自分の将来を考えたい人
５．他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人
【国際キャリア学科】
　国際キャリア学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。
１．学科の教育目標を充分理解している学生
２．学科の提供するカリキュラムを充分消化しうる意欲と基礎学力を有する学生（特に下記の能力）
　－複合学問によって問題を理解する能力
　－問題解決に対して貢献・参画する能力
　－多様な人々と共同作業をする能力
　－充分な英語の基礎能力

≪心理学部≫
１．多様な現代社会の人々のこころの有り様や問題に興味・関心を抱いていること。
２．心理学の学びを通して、人を支援する力を身につけようと望んでいること。
３．個性に応じたキャリア選択をし、社会で自分を活かしながら有用な人材になろうと願っていること。
【心理学科】
　心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、入学にあたっては
１．文系・理系に偏らず、こころを科学的に探求する意欲を持っていること、
２．より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていること、
を期待する。
【教育発達学科】
　教育発達学科のアドミッション・ポリシーは以下の３点であり、本学科で学ぶことを強く希望する多様な資質を持っている学生を受け入れる方針である。
１．子どもの心の理解と支援に強い関心を持っていること。
２．小学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員となることを強く希望していること。
３．ボランティア経験や国際交流経験などを有し、多様な人々とのコミュニケーションに興味・関心を持っていること。

大学院
≪文学研究科≫
　博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。
【英文学専攻】
「博士前期課程」
　英米文学・文化、英語学・言語学、英語教育学の各領域において、高度な専門的学識を獲得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。成績優秀あるいは卒業論文提出済みの本学学生の志願者については、面接試験のみを行う。
「博士後期課程」
　専門分野の学識・研究能力をさらに深め発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。
【フランス文学専攻】
「博士前期課程」

フランス語と、フランスの文学・芸術・文化、またフランス語圏およびフランスとかかわりのある各国・各地の文学・芸術・文化について、高度な教養と見識を身につけるとともに文化的な領域で活躍する意欲と可能性のある者を求める。志願者には研究計画書を提出させ、また専門領域についての基本的な知識や語学力（第２外国語をふくむ）を確かめるための筆記試験、および面接試験を課す。
「博士後期課程」
上記の領域においてさらに高度な専門的学識を修得し、自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のある者を求める。志願者には修士論文の提出と面接試験を課す。
【芸術学専攻】
「博士前期課程」
映像、音楽、美術史、芸術メディアのいずれかの領域について、基本的な専門知識と感性および論理的表現力を持ち、研究計画に従ってその能力をさらに高め、社会および学界に貢献する意欲のある者を求める。志願者には基本的専門知識と研究に必要な語学力（２ヶ国語）の筆記試験、卒業論文ないしはそれに相当する論文の提出、および面接試験を課す。
「博士後期課程」
上記の領域について、さらに高度な専門知識と論文作成能力を有し、芸術への感性を磨くとともに自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のあるものを求める。志願者には修士論文の提出、面接試験、および英語以外の語学能力を見る筆記試験を課す。

≪経済学研究科≫
教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求める。
「博士前期課程」
・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指している者。
・各専攻分野における研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指している者。
「博士後期課程」
・博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に各専攻分野において自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。
【経済学専攻】
教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求めている。
「博士前期課程」
・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と経済学の専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指しているひと。
・研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指しているひと。
「博士後期課程」
・博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指しているひと。
【経営学専攻】
「博士前期課程」
本課程は、学部で習得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの専門的教養と外国語文献の読解力のうえに、明確な問題意識をもって、これら諸分野を意欲的に研究しようとする学生を受け入れる。
「博士後期課程」
本課程は、博士課程前期課程で取得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、これら諸分野において自立した研究者に相応しい研究を行おうとする学生を受け入れる。

≪社会学研究科≫
社会学研究科では、専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定める。
【社会学専攻】
社会学専攻の教育目標は、高度に専門的な知識と技能をもって現代社会に伏在する諸問題を発見し、探究しうる研究者の養成である。その理念をともに実現するために、出発点において入学者各位に期待する資質は以下の通りである。
１．切実な問題関心を持つ者
知識は教えることができるが、それをどう我が物とし使っていくかは、学ぶ者が自分自身の明確な問題関心を持つかどうかにかかっている。何よりも、自分自身にとって解くべき切実な問題関心を持つ者の入学を期待する。

２．研究への強い欲求のある者
　社会学全般においてはもちろん、各個別分野においてであっても、これまでに蓄積されてきた知見には膨大なものがある。これらを体系的に学んでいくためには、多大な時間と労力が必要であることは言うまでもない。自らの研究のために多大な時間と労力を用いることを厭わない者の入学を期待する。
３．表現する気概のある者
　大学院はただ単に既存の知識を吸収するためだけの場ではない。先人たちによって蓄積された知の、すなわち他者の表現を学ぶ者は、そこから新たな自分の表現を生み出す権利と義務を持つ。時代の先端に立つことを恐れず、自らの研究成果を発表する気概を持つ者の入学を期待する。
【社会福祉学専攻】
本専攻の教育目標を共有し、かつ、社会福祉学に関する各専門領域の学問研究を体系的かつ計画的に学修する能力を持ち、人間全般に対する深い理解に立ち、専門的な実践力と思考力を備えた人材の養成に理解を示すことができる者。
ソーシャルワーカーのためのリカレント教育として入学する者にあっては、実践を研究に発展させる学びに主体的に取り組める能力を持つ者であること。

≪法学研究科≫
法学研究科の入学希望者に対しては、以下の審査を実施する。
第１に、修士論文、または、それに相当すると認められる論文をその分野の専門家が水準を審査し、博士論文を作成する潜在的な能力を有するとみとめられた者。
第２に、語学試験によって、比較法・比較政治学研究が可能な能力を有しているかどうかを審査し、その能力を有すると認められた者。
第３に、以上の審査に合格した者について、口述試験によって、３年間で博士論文を完成するための意欲、研究能力、勉学環境が整っているかどうかを審査する。
以上の審査にすべて合格した者だけが、法学研究科博士後期課程の入学を許される。

≪国際学研究科≫
「博士前期課程」
１．人間や社会に対する深い関心と課題探求心を持つ人
２．国際的な広がりをもつ環境ないし組織において専門的な仕事をしたい人
３．グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人
「博士後期課程」
１．人間や社会のあり方を深く探究しようとする強い研究意欲を持つ人
２．国際機関あるいは国際性を持つ組織において高度の専門性が要請される職に就きたい人
３．グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

≪心理学研究科≫
心理学研究科のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。
博士前期課程では、幅広い視点に立った学識と専門分野における研究・実践能力を育むことを通して、研究者および高度の専門性を有する職業人に必要な能力を開発、育成する。そのために次のような人材を求めている。
１．人のこころに興味を抱き、心理支援を中心とした心理学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性を発揮したいと考えている人。
２．大学の学部において心理学の基礎を習得し、より高度な心理学の専門性に興味と関心を抱き、心理学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人。
３．人、家族、地域といった空間的な場における、こころや対人関係の違いに興味を抱いたり、乳児、小児、学童、思春期、青年期、成人期、老年期といった時間的、発達的なこころや対人関係の違いに興味を抱いたりし、そうした視点から心理学の専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人。
博士後期課程では、心理学の専門性をもってすでに活躍している研究者や実践家を指導することを望んでいる人、あるいは心理学の領域において、すでに博士前期課程程度の専門性をもっていて、さらに高度な専門性を高めた職業人になることを望んでいる人。

≪法務職研究科≫

人々に奉仕する法曹になる資質と意欲をもつ人材を採用する。とくに、国際分野、自然科学分野において生じる諸問題に法曹として取り組みたいという意欲を持つ人材、福祉、ボランティア活動等に取り組んできた経験を生かして法曹として活躍したいという意欲もつ人材など、社会のために貢献したいという意欲をもつ人材を求めている。

また、入学者数、収容定員、在学者数については、第１章「２　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

2010年３月の卒業者数･卒業後の進路については、以下の表のとおりである（2010年５月１日現在）。

＜大学＞

		合計			文学部			経済学部			社会学部			法学部			国際学部			心理学部		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業者数		1,128	1,564	2,692	113	373	486	386	249	635	177	337	514	300	279	579	83	174	257	69	152	221
進路内訳	就職者	754	1,107	1,861	50	229	279	284	184	468	127	269	396	200	200	400	53	127	180	40	98	138
	大学院進学者	46	56	102	8	18	26	13	5	18	4	4	8	14	10	24	2	1	3	5	18	23
	大学･短期大学進学者	8	13	21	2	4	6	1	1	2	3	2	5	2	2	4	0	0	0	0	4	4
	専修学校･外国の大学等進学者	36	43	79	5	13	18	10	9	19	5	5	10	11	5	16	5	5	10	0	6	6
	一時的な仕事に就いた者（※1）	38	69	107	11	31	42	9	11	20	2	9	11	9	8	17	5	4	9	2	6	8
	上記以外の者（※２）	171	219	390	27	61	88	40	29	69	28	39	67	50	44	94	8	26	34	18	20	38
	不明	75	57	132	10	17	27	29	10	39	8	9	17	14	10	24	10	11	21	4	0	4

※１　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者
※２　上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。
内訳：留学予定（34）、公務員受験独学（62）、教員受験独学（16）、資格試験受験独学（29）、大学院受験独学（19）、就職活動中（185）、その他（45）

＜大学院＞

（博士前期課程）

	合計			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者数	21	34	55	3	3	6	5	5	10	5	5	10	4	1	5	4	20	24
大学院進学者	2	2	4	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1
専修学校･外国の学校等進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職者	12	21	33	1	2	3	3	2	5	3	3	6	2	0	2	3	14	17
一時的な仕事に就いた者（※1）	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の者（※２）	3	7	10	0	1	1	0	2	2	2	2	4	0	1	1	1	1	2
不詳等	3	4	7	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	4	4

（博士後期課程）

	合計			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			法学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者数（満期退学者を含む）	7	3	10	3	0	3	1	0	1	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	2
大学院進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専修学校・外国の学校等進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職者	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時的な仕事に就いた者（※１）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の者（※２）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不詳等	6	3	9	3	0	3	1	0	1	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2

（専門職学位課程）

	法務職研究科		
	男	女	計
修了者数	48	19	67
大学院進学者	0	0	0
専修学校・外国の学校等進学者	0	0	0
就職者	1	1	2
一時的な仕事に就いた者（※１）	0	0	0
上記以外の者（※２）	43	16	59
不詳等	4	2	6

※１　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者
※２　上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。
〈例〉予備校等に所属せず受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど

④　教育課程に関する情報

授業科目の名称や、授業の方法及び内容並びに１年間の授業計画の概要については、ホームページ等で公開されているシラバスに記載のとおりである。

⑤　学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準は以下のとおりとしている。

成績表（成績発表として通知）には、全履修科目について、下記の評価（ＳからＥ及びＰ、Ｆ、Ｒ、Ｉ）を表示する。また、成績証明書には、合格科目（単位取得科目）についてのみ、科目名と評価を記載する。

合否	合格				不合格	
評価	S	A	B	C	D	E
評点（100点満点中）	100～90	89～80	79～70	69～60	59～０	評価不能【注】

【注１】「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す。
【注２】上記の表の他に、科目によっては成績評価の段階を定めないものがあり、当該科目の成績評価は合格をＰ、不合格をＦとする。
【注３】以上の他に、単位認定によるＲ評価（入学前に取得した単位）、Ｉ評価（「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により得た単位）がある。

また、標準修業年限、卒業に必要な単位数及び取得可能な学位は以下のとおりである。

＜大学＞　　（2010年４月１日現在）

学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	取得学位	学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	取得学位
英文学科	４年	130単位	学士（英文学）	法律学科	４年	130単位	学士（法学）
フランス文学科	４年	128単位	学士（フランス文学）	消費情報環境法学科	４年	130単位	学士（法学）
芸術学科	４年	126単位	学士（芸術学）	政治学科	４年	130単位	学士（政治学）
経済学科	４年	128単位	学士（経済学）	国際学科	４年	134単位	学士（国際学）
経営学科	４年	124単位	学士（経営学）	心理学科	４年	124単位	学士（心理学）
国際経営学科	４年	124単位	学士（国際経営学）	教育発達学科	４年	124単位	学士（教育発達学）
社会学科	４年	128単位	学士（社会学）				
社会福祉学科	４年	124単位	学士（社会福祉学）				

＜大学院＞　　（2010年４月１日現在）

専攻名	修業年限	取得学位	専攻名	修業年限	取得学位
英文学専攻			社会学専攻		
博士前期課程	２年	修士（英文学）	博士前期課程	２年	修士（社会学）
博士後期課程	３年	博士（英文学）	博士後期課程	３年	博士（社会学）
フランス文学専攻			社会福祉学専攻		
博士前期課程	２年	修士（フランス文学）	博士前期課程	２年	修士（社会福祉学）
博士後期課程	３年	博士（フランス文学）	博士後期課程	３年	博士（社会福祉学）
芸術学専攻			法律学専攻		
博士前期課程	２年	修士（芸術学）	博士後期課程	３年	博士（法学）
博士後期課程	３年	博士（芸術学）			
経済学専攻			国際学専攻		
博士前期課程	２年	修士（経済学）	博士前期課程	２年	修士（国際学）
博士後期課程	３年	博士（経済学）	博士後期課程	３年	博士（国際学）
経営学専攻			心理学専攻		
博士前期課程	２年	修士（経営学）	博士前期課程	２年	修士（心理学）
博士後期課程	３年	博士（経営学）	博士後期課程	３年	博士（心理学）
			法務専攻		
			専門職学位課程	３年	法務博士（専門職）

⑥　学習環境に関する情報

所在地については、第１章「３　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積」に記載のとおりである。主な交通手段・キャンパスの概要としては以下のとおりである。

最寄駅からのアクセス

（白金キャンパス）

○品川駅	JR山手線・京浜東北線 東海道線・横須賀線 東海道新幹線 京浜急行線	高輪口　徒歩約17分または 都営バス「目黒駅前」行き 「明治学院前」下車
○目黒駅	JR山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	東口　徒歩約20分または 都営バス「大井競馬場前」行き 「明治学院前」下車
○白金台駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	２番出口　徒歩約７分
○白金高輪駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	１番出口　徒歩約７分
○高輪台駅	都営地下鉄浅草線	Ａ２番出口　徒歩約７分

（横浜キャンパス）

○JR戸塚駅	東海道線 横須賀線 湘南新宿ライン	地上改札階段下または地下改札５番出口 江ノ電バス「明治学院大学南門」行き 「明治学院大学正門」または「明治学院大学南門」下車
○横浜市営地下鉄戸塚駅	横浜市営地下鉄ブルーライン	

白金キャンパス、横浜キャンパスの2010年度概要は以下のとおりである。

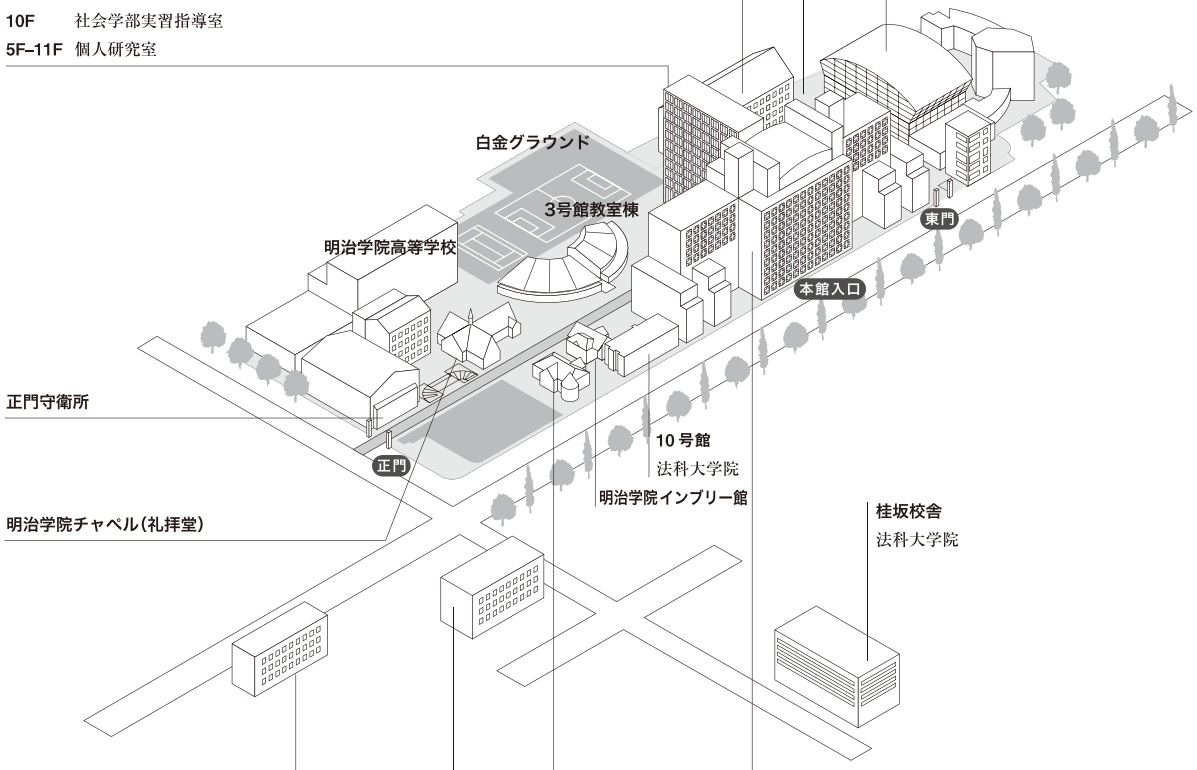
キャンパス案内：白金キャンパス

ヘボン館
B1　コンピュータ実習室
1F　教員ラウンジ（教員にご用の方はこちらへ）
2F　大学院事務室 / 大学院教室 / 共同研究室
3F–4F　大学院教室 / 共同研究室
5F　英文学科共同研究室 / 法学部特別TA室
6F　教育発達学科共同研究室
7F　フランス文学科共同研究室
8F　消費情報環境法学科共同研究室 / 社会学部教育プロジェクト推進室
10F　社会学部実習指導室
5F–11F　個人研究室

２号館
B1–3F　教室
1F　コンピュータ実習室

ヴォーリズ広場

パレットゾーン白金
ダイニングラウンジ（食堂） / 生協購買部
アリーナ / アートホール / インナー広場「さん・サン」
課外活動施設 / サークルルーム



正門守衛所

明治学院チャペル（礼拝堂）

桂坂校舎
法科大学院

本館
B1　情報センター（入口1F） / 社会学部付属研究所
　　コンピュータ実習室
1F　広報室・入学インフォメーション / 守衛所 / 学生部
　　IT推進課 / 総務部 / 経理部 / 管財部 / 人事部
　　キャリアセンター / 健康支援センター / 国際交流センター
　　学生相談センター / ボランティアセンター / 会議室 / 教室
2F　教務部 / 教室
2F–7F　図書館（建物中央）
3F–5F　教室
4F　国家試験対策委員会室 / 法学部学生相談室 / 教室
6F　芸術学科共同研究室 / 心理学部共同研究室
　　教職課程共同研究室 / 言語文化研究所
7F　国際学部共同研究室 / 教養教育センター共同研究室
　　社会学部共同研究室
8F　産業経済研究所 / 法律科学研究所
　　経済学部共同研究室 / 会議室
9F　法人事務室 / 監査室 / 総合企画室 / 自己点検推進室
　　秘書課 / 地域連携推進室 / 入試センター / 会議室
　　キリスト教研究所 / 国際平和研究所
10F　大会議場（同時通訳設備有）

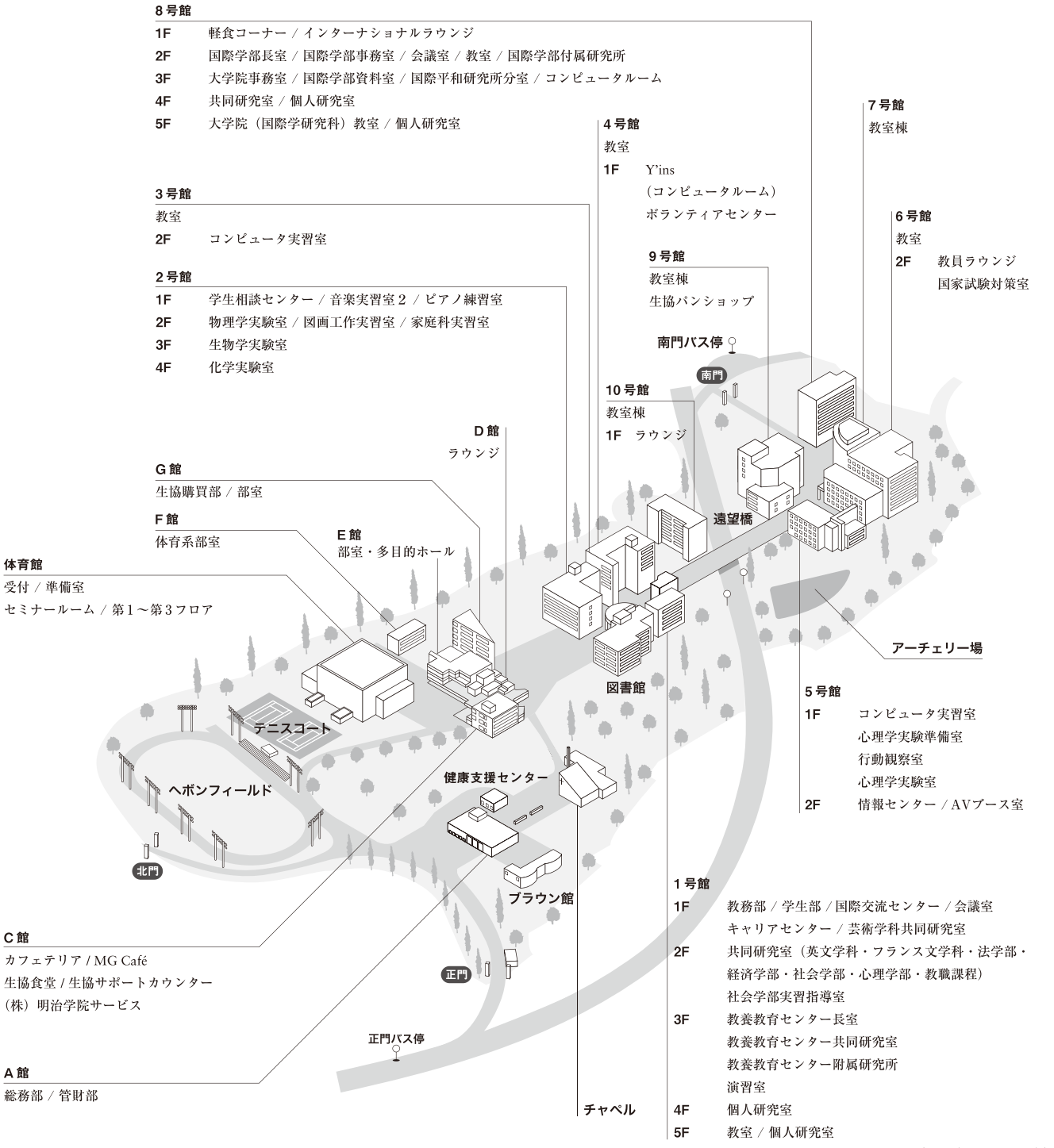
明治学院記念館
キリスト教センター事務課
宗教部 / 歴史資料館
小チャペル

SIA高輪台ビル
2F　明治学院大学校友会
　　明治学院同窓会本部

高輪校舎
法科大学院 / 心理臨床センター

（2011年3月31日現在）

キャンパス案内：横浜キャンパス



（2011年3月31日現在）

運動施設としては、横浜キャンパス内にヘボンフィールド（グラウンド）、体育館、テニスコート、アーチェリー場、白金キャンパス福利厚生棟内にアリーナ（第１～第３）を有している。また、横浜キャンパスから40～50分の位置に戸塚グラウンドがある。野球場・多目的グラウンド・テニスコート（クレー４面・人工芝４面）および運動部やゼミで合宿可能な施設（黎明館124名宿泊可能）を有している。

課外活動としてクラブ・サークル活動があるが、大学として体育会36団体、文化団体連合会17団体、應援團３団体、愛好会34団体、実行委員３団体、任意団体36団体を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

⑦　学生納付金に関する情報

学生納付金の金額については、第１章「４　学生生徒等納付金」に記載のとおりである。

⑧　学生支援と奨学金に関する情報

大学の学生支援組織としては、教務部、学生部、大学院事務室、法科大学院事務室、学生サポートセンター、ボランティアセンター、キャリアセンター、国際交流センター、情報センター、図書館、宗教部がある。

2010年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意している。

【日本人学生対象】

名　　称	目　　的	応　募　資　格	給付金額
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①２年次以上、在学年次４年以内の者 ②前年度の成績GPA3.3以上	50,000～100,000円
学業支援奨学金 保証人会奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②日本学生支援機構奨学金またはその他の貸与奨学金を受給している者および本年度これらに出願した者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額に施設費を加えた額を上限とする
学業支援奨学金特別措置（緊急奨学金）	経済援助	2008年秋のリーマンショックに端を発した金融危機および不況による保証人（父母等）の解雇、自営業の経営破綻、収入の激減等で学納金の納付が困難になり、明らかに学業継続が困難な状況にある者	当該学期の学納金全額と同額を上限とする
認定留学（長期）奨学金	学業奨励	①所属する学部の教授会から国外留学を許可された者 ②２年次以上、在学年次４年以内の者（４年次の10月から留学する者を含む）	50,000円
小野國嗣基金（奨学金）	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域に従事することを志している３年次以上の者 ②キリスト者であることが望ましい	56,000円（2009年度実績）

【外国人留学生対象】

名　　称	目　　的	応　募　資　格	給付金額
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①２年次以上、在学年次４年以内の者 ②前年度の成績GPA3.0以上	50,000円
保証人会外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②原則として在学年次の標準単位を取得している者 ③貸与・給付を問わず、他から月額の奨学金として日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額を上限とする
学業支援奨学金特別措置（緊急奨学金）	経済援助	2008年秋のリーマンショックに端を発した金融危機および不況により学納金の納付が困難になり、明らかに学業継続が困難な状況にある者	当該学期の学納金全額と同額を上限とする

⑷　管理運営の概要

①　ガバナンス

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の

審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督」者としての学長の権限と機能が充分に尊重されている。

大学における決議機関は、月１回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることもある。

上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長３名、学長室長および大学事務局長によって構成され、事実上のガバナンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月２回、後者は毎週開催されている。

このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」の議を得た後、「教授会」を経て「大学評議会」で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

②　自己点検・評価

本学では自己点検・評価運営委員会を設け、自己点検・評価（教育研究および管理運営等に関する自らの点検および評価）を認証評価受審時のみではなく、毎年実施して改善に努めている。2010年度は自己点検・評価をより成果あるものとするため、担当事務局として自己点検推進室が設置された。

自己点検・評価を行う個別組織は、各学部・学科等、研究科・専攻、研究所、事務局等である。それに加え、評価項目のカテゴリーごとに全学横断的な位置づけにある自己点検・評価実施委員会が全学的視点で自己点検・評価を行っている。

2010年度の自己点検・評価では、これらの個別組織、実施委員会が2009年度に立てた中期目標の進捗状況をまとめた。また、2009年度に認証評価を受審した結果、大学基準協会から提示された助言に対する改善状況も確認した。

さらに、本学では自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、学外の学識経験者等で構成する外部評価委員会を設けている。2010年度は、認証評価受審の際、大学基準協会に提出した自己点検・評価報告書の中から「教育内容・方法」「管理運営」「財務」「情報公開・説明責任」をテーマに委員会が開催され、８名の委員によって活発な議論が行われた。外部評価委員会からは最終的に本学宛の提言が提出され、それに基づいて本学の自己点検・評価結果を再検証することとしている。

③　情報公開

本学に関する情報については、「ホームページ」、「自己点検・評価報告書」および「白金通信」をはじめとする各種刊行物にて随時最新の情報が発信されている。

④　施設設備整備

(a)　教育発達学科関連の施設整備として、白金校舎大学13号館建替え工事に着手した。同館内に、教職キャリア関連の事務室と造形実習室および音楽表現室を設ける予定で、完成は2011年度末。

(b)　21世紀ヘボンプロジェクトの一環として、横浜校舎８号館１階を改修し、国際交流活性化のための「インターナショナルラウンジ」を設置した。

同ラウンジ内には、国際交流センター事務室と茶室『明霄舎』およびカフェを設けた。2011年度より使用開始。

(c)　図書館付属日本近代音楽館開設に向け、白金図書館の一部を改修して、貴重資料庫３室と同館の閲覧室・事務室・研究室を整備した。貴重資料庫は、旧日本近代音楽館から譲渡された50万点の貴重資料と本学所蔵の貴重資料が劣化しないよう、年間を通して温度・湿度を一定に保つ設備を設置した。

(d)　一棟借りしていた「奥沢ハウス」について、留学生の生活環境を安定したものにするため、同ハウスの土地建物を購入した。

(e)　2011年度開設の国際キャリア学科に伴い、横浜校舎８号館の４・５階を一部改装して、ワークショップルーム３室（内１室には、国内外との遠隔授業ができる設備を導入）を整備した。

(f)　横浜校地内に入り込んでいた行き止まりの横浜市道について、防犯上の問題があるため横浜市より土地払下げ（購入）の手続きを進めていたが、結果として廃道となった同地を購入できた。

(g)　劣化が進行していた横浜校舎の屋外受水槽について、２期にわたる更新計画の内の１期計画工事が完了した。遠望橋については、現行の構造基準を満たすための構造補強設計を開始した。

(h)　基幹ＬＡＮ更新計画を進め、サーバ等機器の更新を行った。全計画の完了は、2011年度の予定。

また、この計画において更新したサーバを利用して、図書システム更新計画を完了させた。

(i)　校内分煙化をより徹底するために、白金校地・横浜校地にそれぞれ喫煙室を１室ずつ設置した。

(j)　学生の防犯および利便性を充実させるため、横浜校舎体育館の更衣室、および白金校舎パレットゾーンの更衣室にロッカー（計330人分）を設けた。さらに、白金校舎パレットゾーンアリーナを改修して、更衣室（120人分ロッカー含む）を新設した。

3　明治学院高等学校

(1)　事業計画

①　キリスト教教育

(a)　専任教職員の他、教会の牧師及び社会的活動を続けている信徒を招き、充実した礼拝を持つ。
(b)　キリスト教諸行事に関するプログラムの見直しと充実を図る。
(c)　学院牧師を招いて教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。
(d)　音楽の教科と連携して全員へ讃美歌の指導。希望する生徒に学院オルガニストによるオルガン指導。
(e)　キリスト教活動広報紙「からし種」の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサートなどを通して、生徒、保護者にキリスト教活動についての理解を深める。
(f)　キリスト教学校教育同盟関東中高部会による榛名ワークキャンプに継続して参加する。

②　カリキュラムの検討と学力の向上

(a)　１年次は偏りのないカリキュラム、２・３年次は多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施。
(b)　シラバス（学習の手引き）を作成し、事前に教科内容を提示する。
(c)　教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための講習をより一層充実させる。
(d)　音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコンを使って「調べ学習とプレゼンテーション」の力をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。
(e)「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化に加えて、実際に生かせるフランス語・韓国語講座を継続して実施する。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a)「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。
(b)　１年生は、「人間形成と学力の充実」を中心にして指導する。
(c)　２年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」指導を行なう。
(d)　３年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことができるよう指導する。
(e)　学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（１年）・『すてっぷ』（２年）・『じゃんぷ』（３年）を定期的に発行する。
(f)　進路適性検査、大学入試のための講習・補習実施など、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。

④　高大連携の推進

(a)　明治学院大学進学者に関して、大学・高校間の意思疎通をはかる。大学教養教育センター主催の「J. C. バラ・プログラム」に積極的に取り組む。
(b)　明治学院大学が提供する授業科目の受講、明治学院大学生の教育実習及びジョブサポーター制度（社会福祉学科）の協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。
(c)　中・高・大合同の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
(d)　高３の３学期には、主に明治学院大学進学予定者に対し特別講座を開き、大学への学習の準備を行なうと共に、明治学院大学と協力して入学前教育の強化を目指す。

⑤　総合学習の整備・発展

⑥　国際交流活動の推進

⑦　行事・課外活動の充実

⑧　教育研究活動の充実

(a)　生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、一般教職員、養護教諭、カウンセラー、保護者と共に学び、話し合う機会を増やす。
(b)　教員の研究費の見直しを図り、教育研究活動の一層の充実を目指す。
(c)　明治学院大学と協力して、教員免許更新制の講座で研修を進める。

⑨　防災教育・訓練の強化

⑩　学生・生徒の募集計画

⑪　その他の特記事項

(a)　高校の将来構想
(b)　校舎改築に向けての準備
(c)　白金グラウンドの整備
(d)　自己点検・評価の実施
(e)　外部の専門機関による評価
(f)　奨学金制度の創設

⑫　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

明治学院高等学校は、「自分を愛するように、あなたの隣り人を愛しなさい」（ルカによる福音書第10章27節）という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。その教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

(a)　新入生には「キリスト教の手引き（教会・最寄り駅付き）」を作成してキリスト教の基本的理解を促し、音楽科と連携して讃美歌の指導を行なった（年間）。生徒全体にはキリスト教広報誌『からし種』を年３回発行し、特別礼拝、祈り、行事、献金先等の紹介に努めた。教職員には「礼拝マニュアル」を配布し、礼拝指導の徹底をはかった。学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（５名）、オルガン指導の後、生徒に一部の礼拝の奏楽を担当させた。

(b)　教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。講師は以下の通り。

特　別　礼　拝	講　　師
３年イースター礼拝（外部）	賀来周一　キリスト教カウンセリングセンター相談所長
１年母の日礼拝	佐々木良子　日本基督教団小松川教会牧師
２年ペンテコステ礼拝（外部）	辻　秀治　日本基督教団下谷教会牧師
１年キリスト教教育週間礼拝	大江　浩　日本キリスト教海外医療協力会総主事
２年キリスト教教育週間礼拝	飯　　忍　東京ＹＭＣＡ学院長
３年キリスト教教育週間礼拝	秋山　仁　日本福音ルーテル教会「喜望の家」牧師
１年クリスマス礼拝	浅野　誠　けやき通り教会牧師
２年クリスマス礼拝	田中かおる　日本基督教団安行教会牧師
３年クリスマス礼拝	宍戸　恵　日本基督教団日本橋教会伝道師
３年卒業礼拝	矢吹一夫　日本基督教団本所緑星教会牧師
１年信教の自由を守る日礼拝	西川重則　「キリスト者遺族の会」実行委員長
２年信教の自由を守る日礼拝	岩井健作　明治学院教会牧師
１年特別礼拝	八鍬謡子　ワールドビジョンジャパン・スタッフ

(c)　久世了学院長による教職員聖書講話（４月）、聖書を読む会（毎週、教職員自由参加）など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。

(d)　「礼拝とアッセンブリーの持ち方」について長期間話し合い、次年度４月よりアッセンブリーを再開することに決定した（12月）。

(e)　生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会（生徒･教職員延べ53名）、明治学院にかかわる物故宣教師･先達者の墓地清掃と墓前礼拝（10月、青山墓地、生徒６名・教員４名、計10名）、アドヴェント礼拝（11月、礼拝堂、約300名）、白金クリスマス点灯式（11月、前庭、約1,000名）などに取り組んだ。予定していた宿泊研修会（３月、明治学院大学戸塚グラウンド黎明館、講師：八鍬謡子先生）は東日本大地震のため中止となった。

(f)　保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等41団体へ贈った（12月）。

(g)　キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプに参加した（８月、新生会、生徒１名、教員１名、計２名）。学院主催小諸ワークキャンプに高校生１名が参加した（８月、小諸学舎）。

②　カリキュラムの検討と学力の維持向上

(a)　１年次では偏りのないカリキュラム、２・３年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。

(b)　『学習の手引き（必修及び選択科目の案内）』を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。

(c)　全学年対象に、日常的な補習に加えて深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習を実施した（21講座）。

(d)　音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。美術、書道の作品は一部正門横のボードに展示した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。

(e)　２・３年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、コンピュー

タによって意思決定を競う企業経営シミュレーション等を実施する企業経済研究、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」、コンピュータにより大学・社会で役立つ確率・統計を学ぶ「教養数学」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。

(f)　共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施、起業家経営者有志の協力を得て、「ビジネスプラン・コンテスト」を実施した。

(g)　英語教育の強化のために、今年度より全学年でGTECを実施した。また、１年生は事前に夏休み中の課題として英語で『ハンナのかばん』を読み、ユダヤ人少女ハンナ・ブレディがホロコースト（ナチスによるユダヤ人虐殺）の時代をどのように生きたのかを学んだ。そのうえで『ハンナのかばん』の著者、石岡史子さんを招いて、１年生向けに特別授業を行なった（2011年１月）。さらに、明治学院大学主催の「英語教育検討会議」に出席し、大学各部担当教員、中学・東村山高校教員、提携校教員との情報交換及び交流の時をもった。

(h)　数学の授業の充実をはかるため、今年度より習熟度別授業を実施した。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a)　「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。

(b)　１年生は、「外の世界に目を向ける」を中心にすえ、基礎学力を身につけるとともに、視野を広げ、外の世界に目を向けることを目指してきた。具体的には、進路ガイダンス、夢ナビプログラム、進路適性検査（R-CAP)、全国模擬テスト及び個別面談を実施し指導した。

(c)　２年生は、「将来の目標と自己を見つめる」ことを中心にすえ、自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動することを目指してきた。具体的には、卒業生による進路ガイダンス、進路適性検査（SPACE１)、卒業生による進路説明会、全国模擬テスト及び個別面談を実施し指導した。

(d)　３年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り拓いてゆく」ことを中心にすえ、自らの目標に到達できるように指導してきた。具体的には、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト及び大学入試センター説明会などを実施した。

(e)　学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（１年)・『すてっぷ』（２年)・『じゃんぷ』（３年）を定期的に発行した。さらに、全校の生徒･保護者に向けて『2010年度　進路の手引き』を発行した。

(f)　大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。

④　高大連携の推進

(a)　「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認した。

(b)　明治学院大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施、法律学科と国際キャリア学科の事前指導、並びに教養教育センター主催「J. C. バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ（参加生徒117名、本校教員延べ16名)。

(c)　明治学院大学が提供する講義を３名が受講した（法学部)。明治学院大学から教育実習生を４名受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生８名)。

(d)　夏休みに、反核・平和の講座として、国際学部教授の講義と「第五福龍丸・丸木美術館見学ツアー」を組み合わせた学習を行なった（受講者３名)。また、法科大学院教授による指導で模擬裁判を実施し（法科大学院模擬法廷)、東京地方裁判所を見学した（受講生15名)。

(e)　高３の３学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、Excel（入門、初級)、TOEFL ITP、会計士入門等の実学的講座、「普段行けない所に行くツアー（羽田国際線エアーターミナル見学、横浜火力発電所)」、経済、憲法、調理等の教養的講座を実施した（受講生は189名)。

⑤　総合学習の整備・発展

(a)　１年生全員（317名）は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿（４月、河口湖）を行い、明治学院の建学の精神と歴史について学んだ。また、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。

(b)　２年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて１年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。

1)　農作業体験をしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市、29名）
2)　長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ（79名）
3)　沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ（120名）
4)　韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い（41名）
5)　米国ホームステイ（インディアナ州・カリフォルニア州、17名）

⑥　国際交流活動の推進

(a)　総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた（生徒17名、教員２名）。

(b)　明治学院高校生41名が、総合学習の一環として、友好協力校である韓国の京花女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った。また、韓国の京花女子高校・EB女子高校生37名、教員２名が来校し、本校の生徒と楽しい交流のひと時を持った（2011年１月）。

(c)　留学生団体を通じてオーストリアとタイから各１名を年間の留学生として受け入れ、留学生の学習と共に明治学院高校生との交流をすすめた。

⑦　行事・課外活動の充実

(a)　生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。水泳大会（６月）、オリーブ祭（９月）、合唱コンクール（９月）、体育祭（10月）など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。

(b)　学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。学習に取り組みながら、様々なクラブが活躍した。具体的には、サッカー部＝2010年度地区大会優勝、都大会出場。2010年度地区選抜代表選手。陸上部＝2010年度男子400m・都インターハイ・都選抜大会進出。ダンス部＝2010年度「私学のつどい」で演技参加。水泳部＝2010年度東京辰巳国際水泳場杯水泳大会・女子50m自由形優勝、男子100m平泳ぎ２位。男子バスケット部＝2010年度地区選抜選手。写真部＝2010年度全国総合文化祭（宮崎）に東京都代表で出展。2010年度都高等学校写真連盟写真展･特別賞。書道同好会＝2010年度創玄展準二科賞。ストリート･パフォーマンス同好会＝ダンス・アタック・ファイナル2010で準優勝。フリー・ザ・チルドレン＝インドの学校建設に協力。児童労働反対世界デーで子どもたちのウォークをリード。

(c)　教職員と生徒で近隣清掃を実施した（延べ約60名参加）。

(d)　クラブ活動の指導の充実を目指すため､「クラブ･委員会顧問費に関する規程」を整備し実施した。

⑧　教育研究活動の充実

(a)　学校全体で「不登校問題（特に起立性調節障害・うつ病）・休学規程の問題」について教育研究会を実施した（11月）。

(b)　生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に開き、情報交換し、教職員に発信した。

(c)　教育研究活動のより一層の充実を目指すため、「教員研究研修費に関する規程」を整備し実施した。

⑨　防災教育・訓練の強化

(a)　学校全体で火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（2011年１月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（９月）。

(b)　災害対策用の備品（食糧、水、ヘルメット、簡易トイレ等）をたえず点検し、より一層充実させた。

(c)　AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（12月、高輪消防署、参加者13名）。

(d)　インフルエンザ感染防止のため、昨年度に引き続き玄関に消毒液の設置（３か所）、全校生徒分のサージカルマスク・１クラス分の体温計の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。

⑩　学生・生徒の募集計画

(a)　７月から12月まで月１回の学校説明会を実施した（校内６回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（２回）、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。

(b)　過去３年間の応募者数は、2008年1,325名、2009年1,273名、2010年入試は931名で、特に2010年入学生の入試は大幅に減員した。そこで、募集対策チーム（田丸修座長）を立ち上げ、様々な改革を行なった。具体的には、生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、ポスター・タペストリーの作製、学校説明会での生徒の活動紹介（写真部による写真スライドショー、ハイグリー部・ギター部による演奏、演劇部による寸劇、各クラブ紹介カードの作成）、クリスマス・カードの作成配布などである。その他、全教職員が外部説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2011年入学の入試応募者は1,257名と回復し、322名の新入生を得た。

(c)　高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。

(d)　ホームページにおいて、授業の紹介、行事の紹介、クラブ活動の成果、生徒募集、トピックなど、新しい情報の更新に努めた。これにより受験生、保護者、関係者のアクセスが大幅に増えた（2008年度総アクセス数221,040、2009年度総アクセス数235,796、2010年度総アクセス数295,479）。

⑪　その他の特記事項

(a)　高校の将来構想
　今後の方向を明らかにするために、校務運営委員会の主導により教職員全員で「将来構想」を検討した。
(b)　校舎の修理と校舎建築に向けての準備
　校舎及び施設・設備の老朽化がすすんだので、トイレ２箇所の改修と塗装、靴箱の取り換えを行なった。また、２号基本金の計画を見直し、建築資金の充足を図った。
(c)　白金グラウンドの整備
　使用頻度の高い白金グラウンドの人工芝の摩耗が激しいため、教育環境整備の観点から人工芝の張り替えを実施した。
(d)　自己点検・評価の実施
　各部会（教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導)、各委員会及び学年会において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引き継ぎを行った。
(e)　外部の専門機関による評価
　㈱学校情報システムによる「明治学院高等学校アクセスレポート2011」の分析評価を受け、教職員全員で学び、今後の改善点を確認した。
(f)　奨学金制度の創設
　新たな奨学金の創設について協議した。
(g)　東日本大震災に関する対応
　2011年３月11日（金）午後２時46分頃、東北地方を中心に大きな地震が発生した。その後、首都圏の電車・バス等が止まり、本校では、生徒約120名・教職員約30名が帰宅困難となった。そこで、学校に備蓄してある非常食と飲料を配り、約150名が宿泊した。幸い、怪我人や体調不良者もなく、翌日に全員帰宅させることができた。３月19日（土）には「明治学院高校東日本大震災対策本部」を設置し、春休みの期間（３月20日～４月７日)、全教職員の特別体制を組み、学校で待機した。
　３月23日（水）の在校生登校日は終業式を取り止め、地震の影響に関する「健康および家庭状況調査アンケート」を実施し、帰宅させた。アンケート結果によると、３月23日現在、地盤の液状化、地盤割れ、壁などにひび、家具倒壊、現在も停電中（計画停電を除く)、現在も断水中、他の場所に避難、家族が不安定、のいずれかを答えていたのは36人であった。心身の不安定の生徒に対しては、担任及びカウンセラーによりケアをした。その後も余震が続いていたため、春のクラブ合宿、春期講習、宿泊研修会、定期演奏会等は全て中止とし、春休み中のクラブ活動（３月23日～３月31日）も停止とした。

⑫　大学合格者数の実績

主な私立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度
明治学院大学	170	151	130
青山学院大学	16(3)	34(7)	29(4)
中央大学	12(2)	10(2)	22(2)
明治大学	19(4)	40(6)	22(1)
法政大学	12(1)	17(3)	21(3)
成城大学	10(0)	7(0)	21(0)
日本大学	16(5)	13(9)	20(7)
慶應義塾大学	12(2)	7(0)	19(1)
立教大学	18(1)	32(0)	19(1)
早稲田大学	9(3)	22(3)	11(0)
学習院大学	14(3)	16(2)	11(1)
上智大学	13(1)	12(0)	10(1)
東京都市大学	4(4)	1(1)	8(7)
成蹊大学	3(0)	5(0)	7(3)
東京理科大学	6(5)	7(6)	4(2)
東京女子大学	8(0)	8(0)	3(0)
国際基督教大学	2(1)	1(1)	1(0)
その他	93(27)	88(34)	132(44)
合計	437(62)	454(71)	490(77)

国公立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度
首都大学東京	3(3)	2(2)	
秋田大学			1(1)
電気通信大学	2(2)		
千葉大学	1(1)		
信州大学	1(1)		1(0)
横浜市立大学			3(1)
静岡県立大学	1(0)		
大阪府立大学	1(0)		
京都大学	1(1)		
東京学芸大学	1(0)	1(0)	
東京藝術大学		1(0)	
横浜国立大学		2(1)	2(0)
鹿児島大学		1(1)	
静岡県立大学		1(0)	
合計	11(8)	8(4)	7(2)

現役浪人合計数。（　）内は、理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。(2011年３月31日現在)

4　明治学院中学校・東村山高等学校

⑴　事業計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし道徳人、実力人、世界人の育成を目指すキリスト教教育の充実を目指す。

①　キリスト教教育

(a)　礼拝

本校のクリスチャン教職員だけでなく、外部の社会経験に裏付けられた方々からの福音を伝えていく。

(b)　ボランティア活動

教会や病院・老人ホームでの演奏等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

(c)　国際交流

高校生を対象とした米国キリスト教会の支援によるホームステイと、留学制度を一層充実させる。

(d)　総合学習

(e)　宗教教育懇談会

近隣教会と協力して宗教教育懇談会を行う。

②　学校評価

(a)　教職員宗教研修会

学期毎の教職員宗教研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。

(b)　教職員11月研修

学校運営について継続的に点検・改善を行うために「11月研修」を行う。

(c)　客観的英語教育評価を得るためGTEC（Global Test of English Communication）を実施する。

(d)　外部専門業者による授業評価を行う。

③　学力と進学実績の一層の向上

(a)　中学

プログレス21（英語教育メソッド）の教育効果を検証し、効果的な英語教育を展開する。

(b)　高校

2010年度入学者から、高２・高３で受験状況に応じたコース制の導入を図り、教育効果を向上させる。

④　中高大の連携強化

⑤　地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深め、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。

⑥　学生・生徒の募集計画

2010年度募集計画

中学　140名　高校　240名（新入生120名、移行生120名）（前年度同数）

募集方法：中学　一般入試・面接（二日間）

高校　推薦入試（新入生120名のうち40名）

一般入試・面接（第一志望制度は優遇措置）

⑦　財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

⑧　2009年度に打ち立てた将来構想を、今年度は「新学習プログラム2010」として実施する。

⑨　卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

卒業生の母校愛の結集を図り、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。

⑩　魅力ある学校作りの一環として、体育の授業・クラブ活動等の環境整備、並びに近隣住民に土埃の迷惑をかけないためにグラウンドの人工芝化に本格的に取り組む。

⑪　危機管理体制

⑫　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

(a)　礼拝及び講演会

	中　　学	東村山高校
※イースター礼拝	丸山和則（小金井教会牧師）	石田真一郎（東久留米教会牧師）
※家族礼拝	原　淑美（花小金井教会牧師）	
※ペンテコステ礼拝	並木せつ子（成宗教会牧師）	深見祥弘（東所沢教会牧師）
※宗教改革記念礼拝	青戸歌子（西の台教会牧師）	大塚啓子（清瀬信愛教会牧師）
創立記念礼拝	久世　了（明治学院学院長）	永野茂洋（明治学院大学教養教育センター教授）
永眠者記念礼拝	孫　永律（明治学院中学校・東村山高校副校長）	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）
ツリー点灯式（中高共催）	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）	
※クリスマス礼拝	横山　基（東京新生教会牧師）	長津　榮（高輪教会牧師・明治学院監事）
クリスマスの集い（中高共催）	大橋邦一（日本聖公会川越基督教会牧師）	
信教の自由を守る日講演会	浅見祐三（日本バプテスト連盟牧師）	中山弘正（明治学院前学院長）
高校卒業礼拝		北川一明（明治学院学院牧師）

学院牧師及びクリスチャン教職員・非常勤講師によって、礼拝暦に基づき、毎朝の礼拝を行った。また特別礼拝には近隣の教会の牧師やキリスト教大学から講師を招いた。

上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額152万円余りを学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体合わせて21個所に送金した。

(b)　ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではバンコクYMCAと協力して10年間にわたり、経済的に恵まれない子供たちへの支援を続けている。また、フィリピンとの間では13年間CFJ（Child Fund Japan. 旧キリスト教児童福祉会国際精神里親運動部）のプログラムに参加している。

2010年度には両支援を合わせて生徒たちがおよそ年間200万円を支援金として積み立て、各施設に送金した。また、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部は小平市高齢者館にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行っている。

(c)　国際交流

中学では、テネシー州メルヴィルカレッジで２週間のサマーキャンプを実施した。参加者は31名（昨年度27名）であった。昨年度から、１ホスト生徒２名のホームステイ形式で２週間を過ごしている。高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施した。参加は９名（昨年度18名）であった。

(d)　総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動を通して、また修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人」「実力人」「世界人」の実現のために総合学習の時間を用いることができた。高校では総合学習を新学習プログラムの中に位置づけし、キャリア・デザイン構築や自分らしい進路選択のための講座を設け、生徒がそれぞれの進路を開拓する力を得ることができようにした。

(e)　宗教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために宗教教育懇談会を２回開催した。

第１回　６月28日　33名参加　「教会が明治学院に望むこと、明治学院が教会に望む事」をテーマに意見交換を行った。

第２回　11月15日　24名参加　在学中に洗礼を受けた高校３年生５名が受洗の動機を語り、その後、牧師たちと懇談の時を持った。また、懇談会出席の牧師に朝の礼拝の奨励をお願いした。

(f)　宗教研修会

７月29日。新学習プログラム第２ステージのテーマである「キャリア・デザイン教育」で用いる「ベルーフ」という言葉の考え方について校長が発題し、それに基づいて意見交換をした。

(g)　聖書の授業

中学・高校の新入生には、明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味から始めて、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、３年ないし６年の間に生徒が自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(h)　宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場　所	実施日	主　　題
中１	富士箱根ランド	６／２－４	「隣人愛」「神の愛と義」を知る。親睦を深め互いの必要性を学ぶ。
中２	恵みシャレー軽井沢	〃	「隣人愛」「神の愛と義」を知る。島崎藤村に学ぶ。
中３	広島・京都・奈良	９／14－17	広島・京都で平和について考え、京都・奈良で日本の伝統文化に触れる
高１	御殿場・東山荘	６／２－４	明治学院の歴史を学ぶ。愛・いのち・隣人・神について考える
高２	平戸・長崎	６／１－４	キリスト教の殉教の歴史を学ぶ。平和を学ぶ。
高３	箱根旧街道	６／３－４	「自分を支えた聖句」「自分の進路」について互いに語り合う。

②　学校評価

(a)　教職員11月研修　11月17日（水）

1)　各分掌、学年、教科の中間総括をした。

2)　明治学院創立150周年記念事業の一環として「ライシャワー生誕100年記念会」を開催した。当時、ライシャワー大使の特別補佐官であったG. R. パッカード博士を講師として招いた。博士は「言語と文化に対する知識が国家関係を改善し、其々の歴史について理解を深めることになり、世界平和を実現することに繋がる。その為の教育は意味深い。」と明治学院の教育に対する期待を述べられた。理事長、学院長、卒業生の山根一真氏、その他来賓より、明治学院の果たすべき使命について語っていただき、東村山での教育の指針を得ることができた。

(b)　GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

㈱ベネッセによる客観的英語教育評価を得るため、今年度もGTEC（Global Test of English Communication）を実施した。

学年　受験人数〔昨年度〕	本校平均スコア(前回)	本校平均スコア(今回)	前年度生スコア	過去３年間全国平均	
中２　144（152）		296点	295点	308点	CORE
中３　147（149）	295点	350点	334点	392点	
高１　268（259）	334点	399点	412点	392点	BASIC
高２　254（268）	412点	470点	477点	445点	ADVANCE

中学３年生のスコアが全国平均と差が大きくなっているのは、本校ではCORE（440満点）を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC（660点満点）を採用するところがあり、満点で220点の差があり、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

③　学力と進学実績の一層の向上

(a)　中学

1)　プログレス21（英語教育メソッド）は全ての学年で取り組んでいる。どの学年もスピーチコンテストのレベルが著しく向上した。今年度も中高共に明治学院大学から審査員を招き最後に講評を得、生徒たちの励みとなった。また英語検定の合格率が伸びた（中学生で準２級合格者44名、２級合格者１名）。生徒たちに法人より奨学金が給付された。このメソッドで効果を上げるためには家庭学習が大切となるので、その指導を厳しく行う中、家庭での学習習慣が他教科にも及ぶという良い影響が現れた。客観的な評価を得るためにGTECを実施している。

2)　数学検定は３級が中学卒業時の学力基準とされるが、中学１年生１名、中学２年生12名、中学３年生30名が３級合格を果たしている。また、２名が準２級で合格している。ここ数年、中学生の数学検定の受検数は増加傾向にある。中学卒業までに３級取得を目指し、各担当者の働きかけにより、受検者数が多くなっている。比較的合格率も高く、中学１年生ですでに３級を取得している生徒もいる。中学１年生の数学のPSATの偏差値が上昇している事も数学検定受検者数の増加と関係があるといえる。

3)　実地踏査により生徒の関心興味を引き出すことに努めた。

学年	場　所	実施日	目　　的
中２	理科校外授業（多摩動物園）	４／30	動物の生活と体形との相関関係を観察する
	社会校外授業（東京歴史散歩）	10／５	個々人の興味関心を東京の中に発見し壁新聞を作成する
中３	理科校外授業（城ヶ島）	11／12	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ

(b)　高校

1)　数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。

2)　今年度高一より新進級基準が適用され１教科でも単位未修得となると進級できなくなった。

3)　中高新学習指導要領と2010年度から開始された新学習プログラムに対応する新たな教育課程

を決め、まだ一部ではあるが具体化することができた。
4)　高校２年では進路指導の外部業者による学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。
5)　プログレス21（英語教育メソッド）は中高とも全ての学年で実施した。「英検２級合格をして卒業」を目標にして教育に当たっているが、今年度、英検合格者は２級合格104名（昨年86名）、準１級合格２名（昨年２名）であり、プログレス効果を見ることができた。

(c)　将来構想委員会の活動
週１回の定例会を行った。今年度はアカデミックリテラシーとキャリア・デザイン教育の担当者を決め、外部コンサルタント会社の協力を得ながら効果的なプログラムの作成に当たった。また、６学年を２年毎３ステージに分けて行う「新学習プログラム」の進捗状況を確認し、次のステージへの展望を持つためにステージ会議を月に１度実施した。

(d)　補習講習の充実
補習の手当て、及び難度の高い学習を希望する生徒には講習を実施した。そのために補習講習を制度化し生徒のニーズに応えることのできる態勢を整えた。今年度は、早朝及び放課後に800時間を超える補習講習が実施され多くの生徒が参加し、学習に励む事が出来た。

④　中高大の連携強化

(a)　明治学院大学系列校特別推薦制度の結果
明治学院大学系列校特別推薦制度で108名が進学。今年度は高校３年全在籍者の43.5%が明治学院大学に進学した。2004年より導入された新試験制度により、明治学院大学への進学率は以下のように向上している。

2001年26.9%	2002年22.4%	2003年27.2%	2004年38.2%	2005年37.2%
2006年36.6%	2007年38.2%	2008年44.8%	2009年52.1%	2010年43.5%

(b)　明治学院大学からの教育実習の受け入れ
社会１名　経済１名　計２名。臨床心理士資格取得のため２名の心理学研究科大学院生の実習受け入れをした。

(c)　継続教育の充実
1)　明治学院大学経済学部の入学前教育が始められ３年目となる。生徒たちが真摯に取り組む姿から入学前教育が成果をあげていることが分かる。また、続いて法学部、社会学部の入学前教育も始まり、明治学院大学入学までの４カ月を高等教育を受ける準備の時とすることができた。
2)　教養教育センター主導のもと、J. C. バラ・プログラムが実施され、生徒たちが大学でのアカデミズムの一端に触れることができ、一層充実したプログラムが実施され、大きな成果を上げることができた。また教職員も大きな刺激を受けることができた。
3)　中高スピーチコンテストに明治学院大学より審査員を招いた。
4)　「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認した。
5)　大学・系列校・連携校の英語教育検討会議が開かれ、一貫教育における英語教育のあり方につい本校英語科主任が発題をし、熱心な議論が交わされた。

⑤　地域との交流

通学路に当たる商店街と地域住民の代表者と懇談会を持った。生徒の登下校の様子や、地域の防災・防犯対策及び情報の交換を行った。通学路は近隣３校が共通に利用する道であるため、朝の混雑がひどく、商店街から登下校の在り方について提言があり、３校が協力して指導を強化することとなった。2007年度より３月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流を深めている。今年度は３月11日にあった東日本大震災のために商店街からの要請もあり中止としたが、今回は桜華女学院と明法学院より積極的な協力があり、今後近隣３校と地域住民との交流を一層深める可能性が見えた。

⑥　学生・生徒の募集計画

(a)　学校説明会
４月29日の立川パレスホテルを皮切りに、34会場で行われた合同学校説明会や中高各４回行った学校での受験生対象学校説明会及び塾対象説明会、また公立中学へ出向く説明会、オープンキャンパスなど延べ130名の教職員を動員して、募集活動を行った。

(b)　入試コンサルタント会社の分析
２科受験応募者が極端に減少し４科応募者が多くなる傾向が顕著となった。中学ではほぼ例年の応募者を集めたが、高校では昨年の約２割の減となった。その為に３月３日に２次募集をした。定着が良く、２次募集では２名のみの合格者を出した。学校説明会への延べ来校者は昨年度より大きく上回った。一昨年より平日にも説明会を開催しているが、多くの来校者があり、平日開催のニーズが確認できた。また最後の説明会で入試問題の解説を行っていたものを早い時期に変更したが、効果は確認できなかった。各説明会ともリピーターが多く見受けられた。本校に相応し

い生徒獲得のためにどのような募集入試を展開して行くべきかを論議した。

(c)　入試結果

中学

	2010年度			2011年度		
	2/2	2/4	計	2/2	2/4	計
定　員	100	40	140	100	40	140
応募者	468	417	919	434	415	849
受験者	399	228	665	373	217	590
合格者	144	64	208	144	70	214
入学者	92	52	144	72	72	144

東村山高校

	2010年度		2011年度	
	推薦	一般	推薦	一般
定　員	40	80	40	80
応募者	80	325	44	221
受験者	45	296	40	200
合格者	45	123	40	140
新入学者	45	65	40	85
移行生	145		138	
２　次			2	
総入学者	255		265	

⑦　財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

㈱明治学院サービスの有効活用による経費削減を行い、教室貸し出しでは約500万円の収入増となった。中長期にわたる財政管理運用責任者として事務長を置き４年となるが、この間、業者との契約内容の見直し等による経常支出の削減を図ることができた。また効率のよい予算執行に心掛けた。

昨年度に引き続き学院長室室長を事務長（兼務）として、週２日または３日配置することができた。150周年記念事業を計画・立案するとともに、収入増を含む中長期資金計画を作成した。事務室と法人事務室、大学事務室との連携を強め、効率的な事務運営に努めた。

⑧　新学習プログラム

「新学習プログラム」が精力的に活動を開始した。2008年９月に以下のような「将来構想骨子」が、また2009年７月に「コース分け細則」が教職員会議で採択され、2009年10月９日には理事懇談会にて「新学習プログラムの現状と課題」についてプレゼンテーションを行い、今年度は「新学習プログラム」に基づいた高２生徒のコース分けを実施した（系列校推薦コース：３クラス　理系受験コース：１クラス　文系受験コース：２クラス）。

1)　キリスト教教育に根差した道徳人・実力人・世界人の育成。
2)　明学大系列校としてのメリットを活かした教育。アカデミックリテラシーの構築。
3)　生徒の多方面への進学要求に応える教育。
4)　与えられた使命を見据え、自らの進路を切り開くことの出来るキャリア・デザイン教育。
5)　国際的な視野を持って日本ばかりでなく世界でも活躍できる人材育成の為の国際教育。

⑨　卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

毎年11月３日（文化祭）に東村山同窓会総会を開催している。また文化祭企画の一つであるBack to the campusには20期生が集まり旧交を温めた。11月17日に開催された「ライシャワー生誕100年記念会」では同窓会より記念会参加者に記念絵葉書の配布があった。例年、高校卒業生に記念の万年筆が、またクラブ活動に対する援助金が同窓会より贈られた。

明治学院創立150周年及び東村山開校50周年に向けての同窓会との協力体制を作ることができた。

⑩　魅力ある学校づくり

明治学院創立150周年及び東村山開校50周年に向けて、グラウンドの人工芝化、中学棟の改築、チャペルの改築等、教育環境整備の取り組みを開始した。またその為の募金活動を開始した。

⑪　危機管理体制

(a)　火事･地震などを想定した防災訓練を実施した（９月）。東京都私立中高協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（９月）。

(b)　AED（自動体外式除細動器）を５箇所に設置している。

(c)　災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シートなど）を点検し700名が３日間、学校で避難生活を送ることのできる体制をとっている。

(d)　新型インフルエンザ対策の要項（閉鎖の基準や連絡体制など）を教職員会議で周知し、サージカルマスクの常備（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）を各階に配置、ドアノブの消毒を定期的に行う等予防に努めた。

○東日本大震災の対応

３月11日の東日本大震災では、学年末試験後の授業が行われない採点日であり、教職員38名が出勤、198名がクラブ活動で在校していた。地震後に点検を行い、人的物的被害はいことを確認したが、都市ガスは遮断され、エレベータが自動停止した。停電にはならず水道にも影響はな

かった。徒歩・自転車通学の生徒は安全確認の上帰宅させた。鉄道は運転を見合わせていたために、電車通学の生徒は学校に待機させた。夜になって、西武鉄道の一部が運行開始したため、帰宅可能な生徒は帰宅させた。最終的に58名の生徒が帰宅困難となり学校に宿泊した。また13名の教職員が宿泊した。災害用備品配布も滞りなく行い、翌日午前10時までに生徒全員を帰宅させ、教職員も解散した。学校HPに12日（土）は休校とし、14日（月）からは平常通りであることを載せた。

３月15日（火）校務会にて以下のことを決定し、教職員会議の了解を得た。①予定していた修了式は19日（土）に予定通り行う。また中学卒業式は17日（木）を19日（土）の午後からに変更。高校への移行入学説明会をその後に行う。②18日（金）の保護者会、サマーキャンプガイダンスは４月に延期とする。③進級にかかわる補習講習は交通手段の確認をしながら17日・18日両日行う。④補習講習を除いて18日までは休校とする。⑤３月26日（土）の中高新入生ガイダンスは予定通り行う。その後、19日（土）からのクラブ活動は中学を禁止、高校は４月２日まで時間を短縮して４時下校として行うことを決定して実施した。計画停電が実施されたが、４月４日（月）からは大きな影響もなくすべて平常に戻すことができた。一時電話が通じなくなったこともあり、家庭との連絡体制に有効な手段を確立する必要があることが明らかとなった。

⑫　大学合格者数の実績

2008～2010年度大学合格者数

主な私立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度
明治学院大学	95	139	108(+2)＊
法政大学	15(7)	15(2)	16
立教大学	8	12(2)	13(2)
東洋大学	4	4	13
早稲田大学	3	8(1)	12(1)
明治大学	9(2)	12(2)	11(2)
上智大学	3	2	10(2)
日本大学	16(7)	12(3)	10(3)
学習院大学	8	9(1)	8(2)
成蹊大学	6	6	8
中央大学	7(2)	7(2)	7
青山学院大学	7(1)	13	7
成城大学	2	6	5
東京理科大学	4	5	5
慶應義塾大学	1	3	4
その他	125(21)	95(31)	152(54)
合計	313(40)	348(44)	391(66)

国立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度
東京医科歯科大学		1(1)	1(1)
首都大学東京		1	1
東京藝術大学	1		1
東京学芸大学			1
筑波技術大学		1(1)	
防衛大学校	1		
横浜市立大学	1		
国立看護大学校	1(1)		
埼玉大学	1		
東京農工大学	1(1)	1(1)	
合計	6(2)	4(3)	4(1)

現役浪人合計数。（　）内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

＊：＋２は受験して明治学院大学に合格した数。　　（2011年３月31日現在）

第３章　2010年度財務の概要と経年（2006年度～ 2010年度）比較

１　財産目録

資産総額　93,996百万円
　１　基本財産　49,564百万円
　２　運用財産　44,431百万円
負債総額　9,489百万円
正味財産　84,507百万円

（単位：百万円）

区　　分	2010年度末	
資　産　額		
１　基 本 財 産		
土　　地	344,741㎡	16,841
建　　物	147,782㎡	21,979
建物付属設備	529件	2,534
構　築　物	311件	1,821
図　　書	1,160,192冊	4,983
教具・校具・備品	44,122点	1,254
そ　の　他		150
２　運 用 財 産		
現 金 預 金		7,545
そ　の　他		36,886
資　産　総　額		93,996
負　債　額		
１　固 定 負 債		4,909
長期借入金		1,823
退職給与引当金		3,072
長期未払金		13
２　流 動 負 債		4,579
短期借入金		495
そ　の　他		4,083
負　債　総　額		9,489
正味財産（資産総額－負債総額）		84,507

※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　貸借対照表

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
資産の部					
固定資産	72,697	74,461	76,699	79,091	81,237
有形固定資産	50,868	50,540	49,761	49,821	49,564
土　　地	16,505	16,501	16,498	16,498	16,841
建　　物（含付属設備）	26,407	26,025	25,026	25,264	24,513
構 築 物	2,112	2,280	2,123	1,977	1,821
教育研究機器備品	936	869	729	920	1,009
その他機器備品	117	126	107	276	245
図　　書	4,389	4,567	4,742	4,879	4,983
そ の 他	399	169	533	3	150
その他の固定資産	21,828	23,921	26,938	29,270	31,672
退職給与引当特定資産	3,271	3,146	3,187	3,162	3,072
教育施設拡充引当特定資産	4,600	5,118	6,442	7,496	8,223
国際交流引当特定資産	6	5	6	6	6
チャペル･オルガン引当特定資産	65	86	99	89	86
減価償却引当特定資産	6,192	7,817	9,373	10,718	12,304
山岳事故緊急対策特定資産	－	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	－	－	－	3,112	3,112
創立150周年記念寄付引当特定資産	－	－	－	－	90
日本近代音楽館引当特定資産	－	－	－	－	153
その他の引当特定資産	30	30	34	41	41
第３号基本金引当資産	7,160	7,243	7,334	4,221	4,221
長期貸付金	384	343	301	262	219
その他	116	116	146	146	128
流動資産	12,192	12,186	12,465	12,801	12,758
現金預金	7,615	7,686	7,891	7,890	7,545
有価証券	3,680	3,945	3,763	4,108	4,495
その他	895	554	811	802	718
資産の部合計	84,889	86,648	89,165	91,892	93,996

負債の部					
固定負債	7,275	6,720	6,333	5,484	4,909
長期借入金	4,004	3,574	3,145	2,316	1,823
退職給与引当金	3,271	3,146	3,187	3,162	3,072
長期未払金	－	－	－	4	13
流動負債	4,798	4,366	4,364	4,751	4,579
短期借入金	830	430	430	829	495
前受金	2,957	3,028	2,877	2,806	2,799
その他	1,010	906	1,056	1,115	1,284
負債の部合計	12,073	11,087	10,698	10,235	9,489
基本金の部					
第１号基本金	70,614	72,506	73,637	74,978	76,867
第２号基本金	4,600	5,118	6,442	7,496	8,223
第３号基本金	7,160	7,243	7,334	4,221	4,221
第４号基本金	1,104	1,163	1,163	1,163	1,163
基本金の部合計	83,480	86,032	88,577	87,859	90,475
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	10,664	10,471	10,110	6,202	5,968
消費収支差額の部合計	△ 10,664	△ 10,471	△ 10,110	△ 6,202	△ 5,968
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	84,889	86,648	89,165	91,892	93,996

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆貸借対照表についての説明

●**貸借対照表**：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。

●**資産**：2010年度末の資産合計は、93,996百万円となり、前年度比2,104百万円（2.3%）増加しました。

●**資産の内訳**：固定資産は81,237百万円となり、前年度比2,146百万円（2.7%）増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している、「その他の固定資産」が2,402百万円（8.2%）増加しました。流動資産は、12,758百万円となり、前年度とほぼ同額となっています。

●**負債の内訳**：2010年度末の負債合計は、9,489百万円となり、前年度比746百万円減少しました。

●**借入金**：2010年度に827百万円の借入金を返済し、年度末における借入金残高は2,318百万円となりました。また借入金利息として88百万円（前年度比24百万円減）を支払いました。

●**基本金**：2010年度末合計は90,475百万円となり、前年度比2,616百万円（3.0%）増加しました。

●**正味財産（自己資本）**：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金の部合計」と、「翌年度繰越消費収支超過額」との差額が84,507百万円となり、前年度比2,850百万円（3.5%）増加しました。この差額が、正味財産あるいは自己資本といわれ、学院の財産状況を表しています。

3　資金収支計算書

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,004	14,350	14,865	14,844	14,752
手数料収入	1,025	964	895	883	789
寄付金収入	186	268	141	115	177
補助金収入	1,825	1,741	1,726	1,746	1,848
国庫補助金	1,145	1,036	1,027	1,037	1,117
地方公共団体補助金	680	704	697	709	731
その他補助金	0	1	1	0	0
資産運用収入	298	356	488	672	733
資産売却収入	8,264	2,108	19,393	11,991	11,780
事業収入	62	88	198	194	189
雑収入	573	320	677	535	461
借入金等収入	0	1	1	0	2
前受金収入	2,957	3,028	2,877	2,806	2,799
その他の収入	830	1,352	576	9,398	910
資金収入調整勘定	△ 3,414	△ 3,343	△ 3,666	△ 3,472	△ 3,335
当年度資金収入合計	26,614	21,237	38,175	39,716	31,108
前年度繰越支払資金	7,121	7,615	7,686	7,891	7,890
資金収入の部合計	33,736	28,853	45,861	47,608	38,998
資金支出の部					
人件費支出	9,771	9,443	9,847	9,675	9,786
（内、退職金支出）	（636）	（339）	（776）	（580）	（486）
教育研究経費支出	3,460	3,318	3,469	3,671	3,722
管理経費支出	1,186	932	1,038	1,028	1,068
借入金等利息支出	177	153	131	112	88
借入金等返済支出	430	830	430	430	829
施設関係支出	807	896	487	813	969
設備関係支出	372	434	292	585	453
資産運用支出	9,914	4,958	22,295	23,295	14,611
その他の支出	790	827	700	828	773
資金支出調整勘定	△ 790	△ 628	△ 723	△ 722	△ 850
当年度資金支出合計	26,120	21,167	37,970	39,718	31,453
次年度繰越支払資金	7,615	7,686	7,891	7,890	7,545
資金支出の部合計	33,736	28,853	45,861	47,608	38,998

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆資金収支計算書についての説明

●**資金収支計算書**：2010年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。

●**当年度資金収入合計**：2010年度は、31,108百万円となり、前年度比8,608百万円（21.7％）減少しました。この要因は、２号基本金および３号基本金の取崩しが減少したことが主な要因です。

●**資金収入合計**：前年度繰り越し支払い資金7,890百万円を加えますと、資金収入の合計は38,998百万円となりました。

●**当年度資金支出合計**：2010年度の資金支出の合計額は31,453百万円となり、前年度比8,265百万円（20.8％）減少しました。

●**次年度繰越支払資金**：資金収入合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となり、2010年度は7,545百万円の繰越をすることになり、前年度より345百万円少なく繰越すことになりました。

4　消費収支計算書

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	14,004	14,350	14,865	14,844	14,752
手数料	1,025	964	895	883	789
寄付金	197	272	146	122	336
補助金	1,825	1,741	1,726	1,746	1,848
国庫補助金	1,145	1,036	1,027	1,037	1,117
地方公共団体補助金	680	704	697	709	731
その他補助金	0	1	1	0	0
資産運用収入	298	356	488	672	733
資産売却差額	4	1	0	0	0
事業収入	62	88	198	194	189
雑収入	608	370	684	536	489
帰属収入合計	18,025	18,145	19,005	19,000	19,138
基本金組入額	△ 1,958	△ 2,563	△ 2,545	△ 2,412	△ 2,615
消費収入の部合計	16,067	15,582	16,459	16,588	16,522
消費支出の部					
人件費	9,773	9,335	9,896	9,651	9,724
（内、退職給与引当金繰入額）	(639)	(232)	(824)	(555)	(424)
教育研究経費	4,993	4,808	4,894	4,899	5,160
（内、減価償却費）	(1,533)	(1,489)	(1,425)	(1,228)	(1,438)
管理経費	1,322	1,067	1,170	1,145	1,215
（内、減価償却費）	(136)	(134)	(130)	(116)	(147)
借入金等利息	177	153	131	112	88
資産処分差額	278	35	6	1	99
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	16,546	15,401	16,098	15,810	16,288
当年度消費収支差額	△ 479	180	361	777	234
前年度繰越消費支出超過額	10,408	10,664	10,471	10,110	6,202
基本金取崩額	223	12	0	3,130	0
翌年度繰越消費支出超過額	10,664	10,471	10,110	6,202	5,968
帰属収入消費支出差額	1,478	2,744	2,906	3,189	2,849

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆消費収支計算書および基本金についての説明

●**学生生徒等納付金収入**：学則や募集要項で所定の均等額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2010年度は学院全体で14,752百万円となり、前年度より92百万円（0.6%）減少しました。

●**手数料**：入学検定料が主な収入となっています。2010年度は789百万円となり、前年度より94百万円（10.6%）減少しました。

●**補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2010年度は学院全体で1,848百万円となり、前年度より102百万円（5.8%）増加しました。

●**帰属収入**：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である帰属収入は、19,138百万円となり、前年度より138百万円増加しました。また基本金組入れ後の消費収入は16,522百万円となり、前年度より66百万円（0.4%）減少しました。

●**人件費**：2010年度は退職者が前年度比少なかったことが要因で、退職給与引当金繰入額が減少したこともありますが、人件費は9,724百万円となり、前年度比73百万円（0.8%）増加しました。

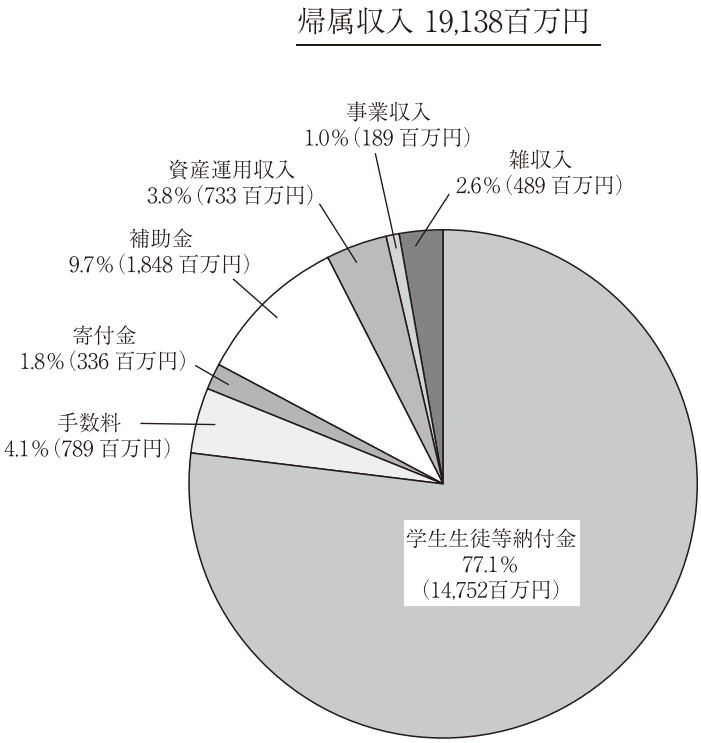
●**消費支出**：教育研究経費および管理経費はほぼ前年通りの支出となりました。消費支出の合計は16,288百万円と前年度より478百万円（3.0%）増加しました。

●**当年度消費収支差額**：消費収入と消費支出との差額は234百万円の収入超過となりましたが、前年度比543百万円（69.9%）の減少となりました。

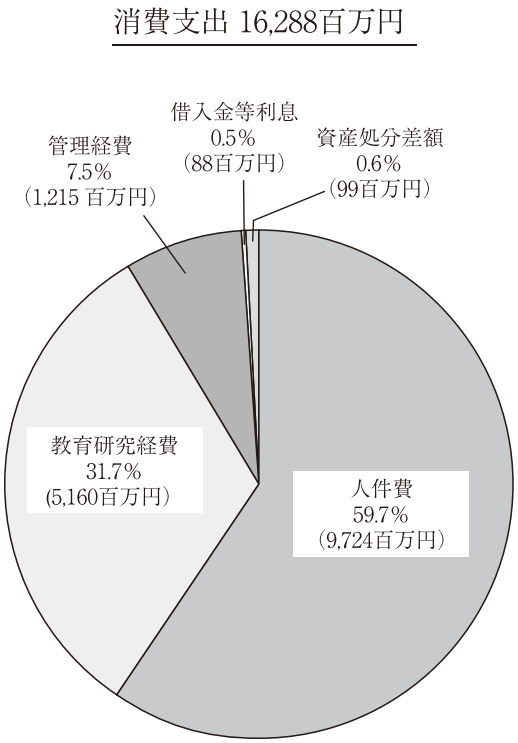
●**基本金の種類と目的**：第１号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2010年度末で76,867百万円（前年度比1,889百万円増）となります。
第２号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2010年度末で、8,223百万円（前年度比727百万円増）保有しています。
第３号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2010年度末には4,221百万円（前年度同額）を保有しています。
第４号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費；管理経費＋借入金利息」の合計の１カ月分となっています。2010年度末には前年度と同額の1,163百万円を保有しています。

5　収支・借入金等図表

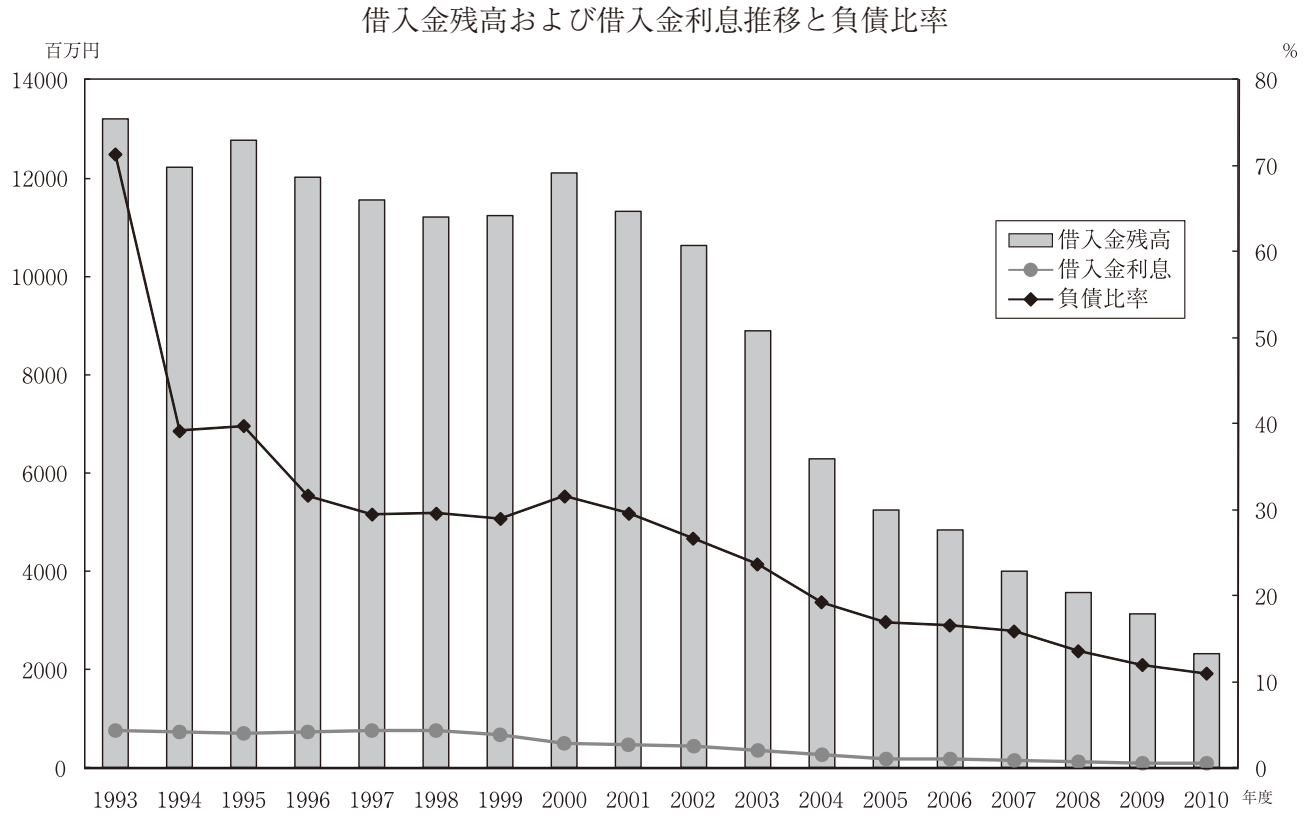
（図１）



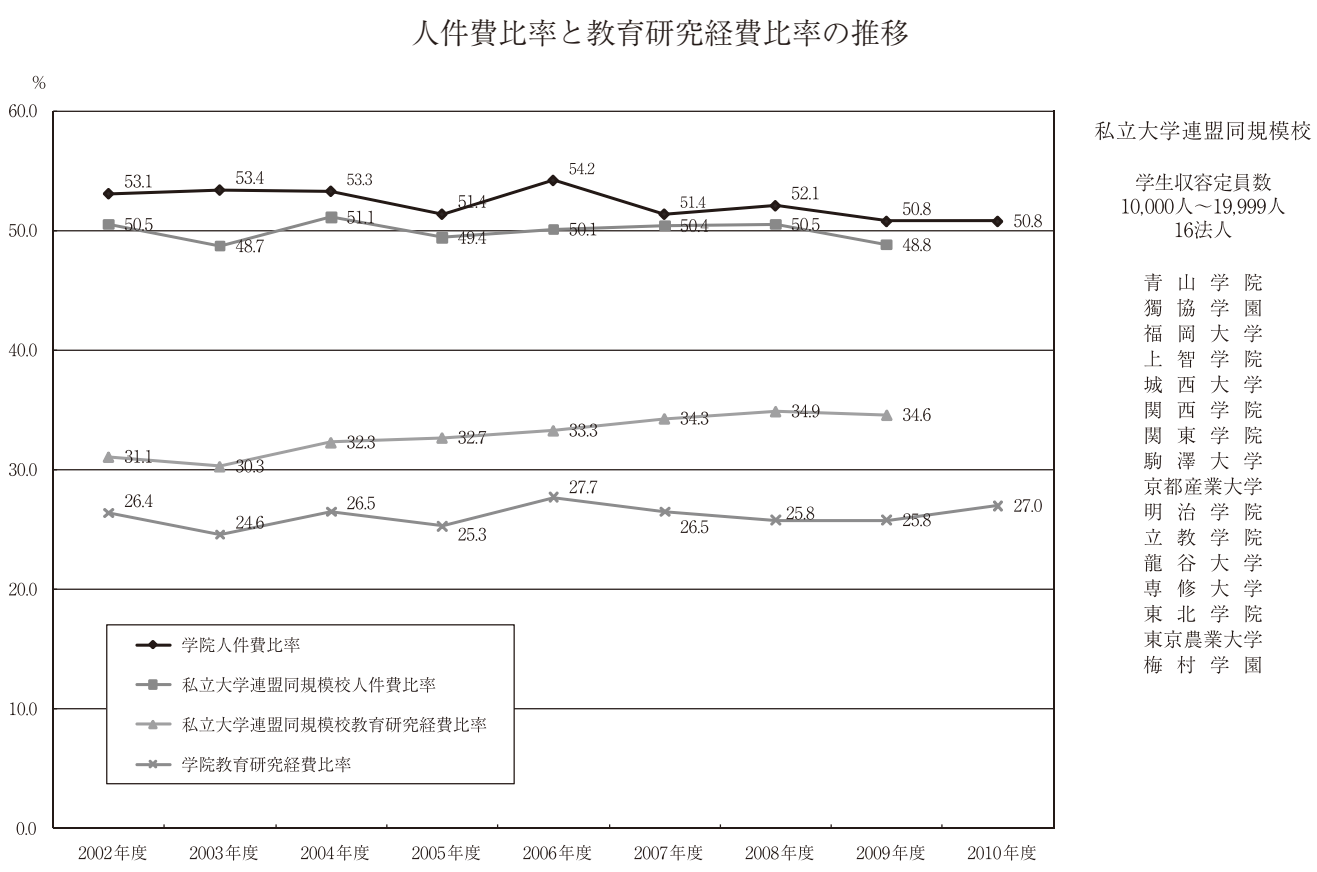
（図２）



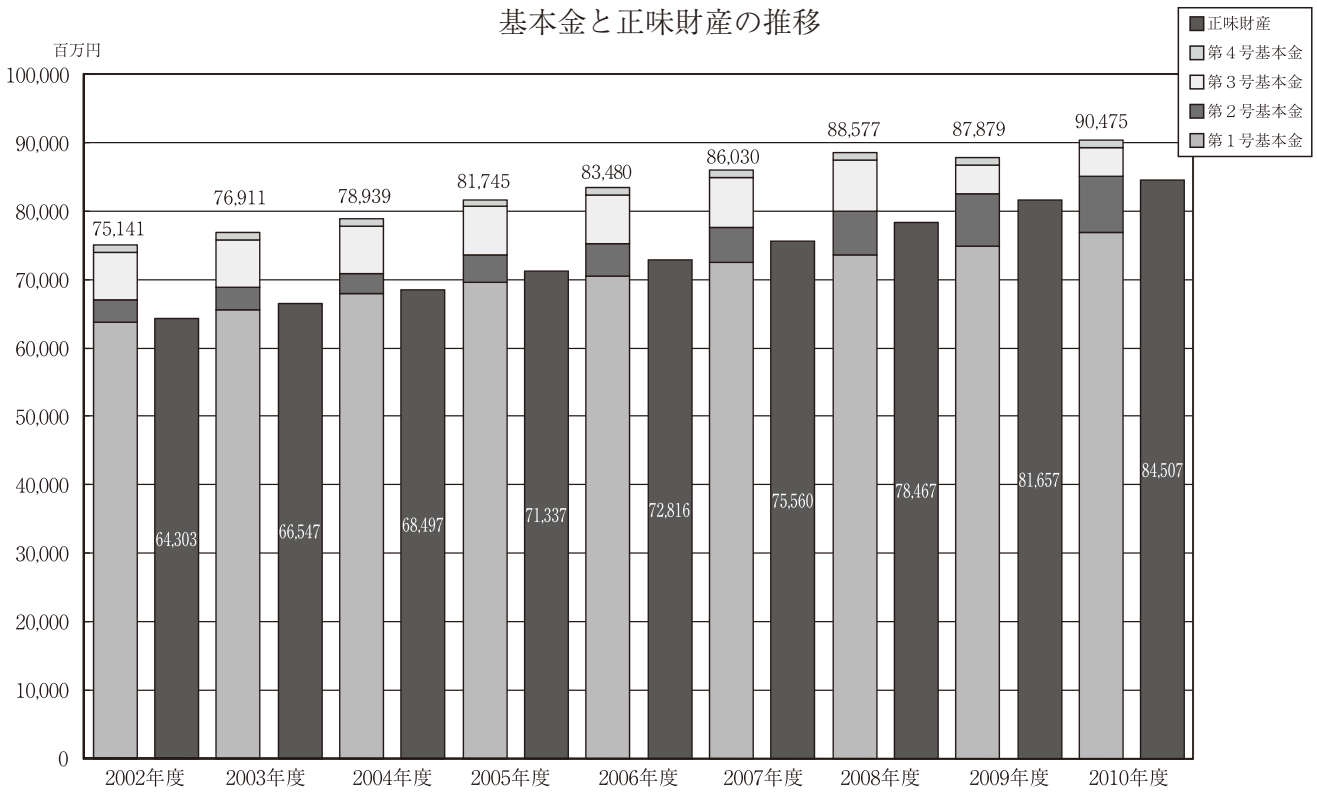
（図３）



（図４）


人件費比率と教育研究経費比率の推移
%
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
53.1
53.4
53.3
51.4
54.2
51.4
52.1
50.8
50.8
50.5
48.7
51.1
49.4
50.1
50.4
50.5
48.8
31.1
30.3
32.3
32.7
33.3
34.3
34.9
34.6
26.4
24.6
26.5
25.3
27.7
26.5
25.8
25.8
27.0
学院人件費比率
私立大学連盟同規模校人件費比率
私立大学連盟同規模校教育研究経費比率
学院教育研究経費比率
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
2010年度
私立大学連盟同規模校
学生収容定員数
10,000人～19,999人
16法人
青山学院
獨協学園
福岡大学
上智学院
城西大学
関西学院
関東学院
駒澤大学
京都産業大学
明治学院
立教学院
龍谷大学
専修大学
東北学院
東京農業大学
梅村学園

（図５）


基本金と正味財産の推移
百万円
100,000
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
正味財産
第４号基本金
第３号基本金
第２号基本金
第１号基本金
75,141
64,303
76,911
66,547
78,939
68,497
81,745
71,337
83,480
72,816
86,030
75,560
88,577
78,467
87,879
81,657
90,475
84,507
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
2010年度

6　財務比率

1．財務比率について

2010年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

《2010年度消費収支計算書関係比率》

比率名称		指標	2010年度本学決算	2009年度私大連平均
① 人件費比率	（人件費／帰属収入）	▼	50.8%	【 48.8%】
② 人件費依存率	（人件費／学生生徒等納付金）	▼	65.9%	【 80.5%】
③ 教育研究経費比率	（教育研究経費／帰属収入）	△	27.0%	【 34.6%】
④ 管理経費比率	（管理経費／帰属収入）	▼	6.4%	【 5.7%】
⑤ 消費収支比率	（消費支出／消費収入）	▼	98.6%	【103.6%】
⑥ 学生生徒等納付金比率	（学生生徒等納付金／帰属収入）	△	77.1%	【 60.6%】

《2010年度貸借対照表関係比率》

比率名称		指標	2010年度本学決算	2009年度私大連平均
① 自己資金構成比率	（自己資金／総資金）	△	89.9%	【 85.5%】
② 固定比率	（固定資産／自己資金）	▼	96.13%	【102.2%】
③ 流動比率	（流動資産／流動負債）	△	278.6%	【211.3%】
④ 負債比率	（総負債／自己資金）	▼	11.2%	【 17.0%】
⑤ 退職給与引当預金率	（退職引当特定資産／退職給与引当金）	△	100.0%	【 74.2%】
⑥ 基本金比率	（基本金／基本金要組入額）	△	97.8%	【 96.6%】

※　【　】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均
（「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による）

※　指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

2．点検・評価および改善目標について

（特長）

・消費収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私大連平均を大きく上回っています。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
・借入金の返済については、計画的に返済してきた結果、負債比率を大幅に改善することができ、私大連平均値を下回っています。
・貸借対照表比率においては、全ての比率で私大連平均より優位な数値となっています。
・教育研究経費比率が昨年度より1.2ポイントの上昇を記録し、27%台に乗せています。

（課題）

・教育研究経費比率が上昇したとはいえ、私大連平均よりもまだ低い数値となっています。
・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の帰属収入項目を模索する必要があります。

（改善目標）

・人件費比率は昨年度と同率でした。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

7　監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2011年５月20日

学校法人 明治学院
理　事　会　御中

私たち学校法人明治学院監事　長津　榮、丸山輝雄は、私立学校法第37条第３項および寄附行為第23条の定めに従い、2010年４月１日から2011年３月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

１．監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事懇談会、学院勤務員キリスト教セミナーに出席し、また理事長、学院長、常務（財務）理事と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査に立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

２．監査の結果

⑴　法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。

⑵　法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監　事　長　津　　榮　㊞

監　事　丸　山　輝　雄　㊞

明治学院広報（別冊）
編集　　法人事務室（内線5167）
発行責任者　学院長　久世　　了

VEGETABLE OIL INK
「明治学院広報」は地球環境保護のために、大豆油インキを使用しております。